

高格付債券ファンド（為替ヘッジ70）毎月分配型 ＜愛称「73(しちさん)」＞

運用報告書（全体版）

第155期（決算日 2026年2月10日）第157期（決算日 2026年4月10日）第159期（決算日 2026年6月10日）
第156期（決算日 2026年3月10日）第158期（決算日 2026年5月11日）第160期（決算日 2026年7月10日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚くお礼申し上げます。
「高格付債券ファンド（為替ヘッジ70）毎月分配型」は、2026年7月10日に第160期の決算を行ないましたので、第155期から第160期の運用状況をまとめてご報告申し上げます。
今後とも一層のお引き立てを賜りますようお願い申し上げます。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／内外／債券
信託期間	2013年3月25日から2028年1月11日までです。
運用方針	主として、日本を含む世界の高格付ソブリン債券に投資を行なう投資信託証券（投資信託または外国投資信託の受益証券（振替投資信託受益権を含みます。）および投資法人または外国投資法人の投資証券をいいます。）の一部、またはすべてに投資を行ない、インカム収益の確保と信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主要運用対象	「ソブリン（円ヘッジ）マザーファンド」受益証券 「高金利先進国ソブリン債券ファンド（適格機関投資家向け）」受益証券 上記の投資信託証券を主要投資対象とします。
組入制限	投資信託証券、短期社債等、コマーシャル・ペーパーおよび指定金銭信託以外の有価証券への直接投資は行ないません。 外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。
分配方針	毎決算時に、原則として分配対象額のなかから、基準価額水準、市況動向などを勘案して分配を行なう方針です。 ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行なわないこともあります。

アモーヴァ・アセットマネジメント株式会社

東京都港区赤坂九丁目7番1号
www.amova-am.com

<641952>

当運用報告書に関するお問い合わせ先

コールセンター 電話番号：0120-25-1404
午前9時～午後5時 土、日、祝・休日は除きます。

●お取引状況等についてはご購入された販売会社にお問い合わせください。

【運用報告書の表記について】

・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

○最近30期の運用実績

決 算 期	基 (分配落)	準 税分	価 込配	額 み金	期 騰落	率 中率	債 組入	券 比率	債 先物	比 率	投 証組	資 信託	入 比	託 券率	純 総	資 産	額
	円			円		%		%		%			%			百万円	
131期(2024年2月13日)	7,295			15		△0.6		66.6		—			29.8			1,940	
132期(2024年3月11日)	7,358			15		1.1		66.3		—			29.3			1,938	
133期(2024年4月10日)	7,310			15		△0.4		68.0		—			29.8			1,915	
134期(2024年5月10日)	7,268			15		△0.4		67.8		—			29.9			1,896	
135期(2024年6月10日)	7,282			15		0.4		65.8		—			29.7			1,884	
136期(2024年7月10日)	7,350			15		1.1		67.1		—			30.0			1,884	
137期(2024年8月13日)	7,289			15		△0.6		65.9		—			29.9			1,853	
138期(2024年9月10日)	7,297			15		0.3		63.2		—			29.5			1,854	
139期(2024年10月10日)	7,242			15		△0.5		66.3		—			29.6			1,823	
140期(2024年11月11日)	7,145			15		△1.1		67.0		—			29.7			1,792	
141期(2024年12月10日)	7,216			15		1.2		65.4		—			29.5			1,791	
142期(2025年1月10日)	6,997			15		△2.8		65.2		—			29.7			1,731	
143期(2025年2月10日)	7,028			15		0.7		64.3		—			29.2			1,731	
144期(2025年3月10日)	6,898			15		△1.6		66.5		—			29.7			1,682	
145期(2025年4月10日)	6,884			15		0.0		67.9		—			28.6			1,014	
146期(2025年5月12日)	6,989			15		1.7		67.4		—			29.6			1,024	
147期(2025年6月10日)	6,981			15		0.1		64.7		—			29.8			1,018	
148期(2025年7月10日)	6,985			15		0.3		66.5		—			29.8			1,002	
149期(2025年8月12日)	7,029			15		0.8		67.4		—			29.9			995	
150期(2025年9月10日)	7,018			15		0.1		65.6		—			29.6			973	
151期(2025年10月10日)	7,034			15		0.4		66.4		—			30.2			956	
152期(2025年11月10日)	7,070			15		0.7		64.4		—			29.5			944	
153期(2025年12月10日)	7,029			15		△0.4		64.1		—			29.9			921	
154期(2026年1月13日)	7,111			15		1.4		66.6		—			29.5			931	
155期(2026年2月10日)	7,111			15		0.2		64.8		—			30.2			911	
156期(2026年3月10日)	7,052			15		△0.6		64.8		—			29.7			883	
157期(2026年4月10日)	7,017			15		△0.3		62.1		—			29.9			875	
158期(2026年5月11日)	7,008			15		0.1		64.3		—			29.4			864	
159期(2026年6月10日)	7,012			15		0.3		63.7		—			29.4			861	
160期(2026年7月10日)	7,013			15		0.2		64.1		—			29.6			858	

(注) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「債券組入比率」は実質比率を記載しております。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「債券先物比率」は実質比率を記載しております。

(注) 債券先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

(注) ファンドの商品性格に適合する適切なベンチマークおよび参考指数はございません。

○当作成期中の基準価額と市況等の推移

決 算 期	年 月 日	基 準 価 額	騰 落 率	債 券 組 入 比 率	投 資 信 託 組 入 比 率
第155期	(期 首) 2026年 1 月13日	円 7,111	% —	% 66.6	% 29.5
	1 月末	7,090	△0.3	66.3	30.1
	(期 末) 2026年 2 月10日	7,126	0.2	64.8	30.2
第156期	(期 首) 2026年 2 月10日	7,111	—	64.8	30.2
	2 月末	7,196	1.2	63.8	29.9
	(期 末) 2026年 3 月10日	7,067	△0.6	64.8	29.7
第157期	(期 首) 2026年 3 月10日	7,052	—	64.8	29.7
	3 月末	6,937	△1.6	64.5	29.8
	(期 末) 2026年 4 月10日	7,032	△0.3	62.1	29.9
第158期	(期 首) 2026年 4 月10日	7,017	—	62.1	29.9
	4 月末	7,000	△0.2	66.4	30.0
	(期 末) 2026年 5 月11日	7,023	0.1	64.3	29.4
第159期	(期 首) 2026年 5 月11日	7,008	—	64.3	29.4
	5 月末	7,063	0.8	65.1	29.7
	(期 末) 2026年 6 月10日	7,027	0.3	63.7	29.4
第160期	(期 首) 2026年 6 月10日	7,012	—	63.7	29.4
	6 月末	7,096	1.2	63.9	29.4
	(期 末) 2026年 7 月10日	7,028	0.2	64.1	29.6

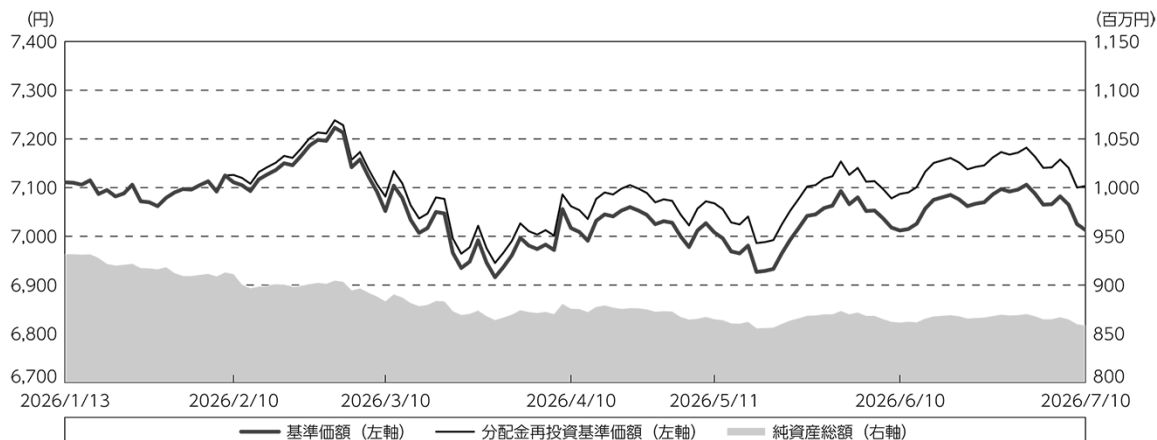
(注) 期末の基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「債券組入比率」は実質比率を記載しております。

○運用経過

（2026年1月14日～2026年7月10日）

作成期間中の基準価額等の推移



第155期首：7,111円

第160期末：7,013円（既払分配金（税込み）：90円）

騰落率：△ 0.1%（分配金再投資ベース）

- （注）分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- （注）分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- （注）分配金再投資基準価額は、作成期首（2026年1月13日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- （注）上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。
- （注）当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドは、主として、日本を含む世界の高格付ソブリン債券を主要投資対象とする投資信託証券に投資を行ない、インカム収益の確保と信託財産の成長をめざして運用を行なっております。また、原則として、純資産の70%程度に対して対円で為替ヘッジを行ない、為替変動リスクの低減をめざしております。当作成期間中における基準価額の主な変動要因は、以下の通りです。

<値上がり要因>

- ・投資対象である2つの投資信託証券それぞれにおいて、投資している債券からインカム収入を得たこと。
- ・投資対象である「高金利先進国ソブリン債券ファンド（適格機関投資家向け）」において、オーストラリアドルやノルウェークローネを中心としてポートフォリオの通貨が対円で上昇したこと。

＜値下がり要因＞

- ・投資対象である「ソブリン（円ヘッジ）マザーファンド」において、投資対象国の国債利回りが総じて上昇（債券価格は下落）したこと。
- ・投資対象である「ソブリン（円ヘッジ）マザーファンド」において、為替ヘッジに伴う費用を支払ったこと。
- ・投資対象である「高金利先進国ソブリン債券ファンド（適格機関投資家向け）」において、イギリス国債、ニュージーランド国債、オーストラリア国債などの債券利回りが上昇したこと。

投資環境

（「ソブリン（円ヘッジ）マザーファンド」投資対象国の債券市況）

当ファンドが投資対象国とした債券市場では、10年国債利回りは期間の初めと比べて総じて上昇しました。

イングランド銀行（BOE）による英国の経済成長率見通しの下方修正などを背景に、BOEの早期利下げが意識されたことや、原油価格が一時下落し過度なインフレ懸念が後退する局面があったことなどが利回りの低下（債券価格は上昇）要因となったものの、米国とイスラエルによるイラン攻撃を機に、エネルギー輸送の要衝であるホルムズ海峡が封鎖され原油価格が上昇するなか、封鎖が長期化するとの見方から原油高によるインフレ圧力への警戒が広がったことや、米国連邦公開市場委員会（FOMC）の声明文を受けて米国連邦準備制度理事会（FRB）による追加利下げ期待が後退したこと、英国の統一地方選挙における与党大敗により、政権の不安定化や財政規律の緩みが懸念されたこと、インフレ懸念の高まりを背景に欧州中央銀行（ECB）が利上げを決定したことなどから、利回りは総じて上昇しました。

（「高金利先進国ソブリン債券ファンド（適格機関投資家向け）」投資対象国の債券市況）

2026年の前半は、地政学的な動向が市場の主なドライバーとなりました。イランを巡る緊張の高まりにより、当初は原油価格が急騰し、安全資産需要が意識される場面があった一方、金を含む一部資産も売られるなど、市場の反応は一様ではありませんでした。経済活動は概ね堅調さを維持していたものの、投資家のあいだでは見込まれるエネルギー価格の上昇や供給途絶がインフレにもたらす影響への懸念が強まりました。市場では、堅調な経済指標が下支えとなる場面があった一方、地政学的リスクへの警戒も続きました。

3月に入り米国・イランを巡る軍事的緊張が高まったことで、市場環境は著しく悪化しました。原油価格は一時100アメリカドルを上回る場面があり、世界的にインフレ見通しや金利見通しが見直されました。株式市場は下落し、国債利回りは上昇して、投資家のあいだではさらなる金融緩和の可能性が急速に見直されました。市場のテーマは、堅調な経済成長やインフレの鈍化から、次第にスタグフレーションリスク（景気減速とインフレが同時進行するリスク）、供給ショック、金融環境の引き締めへとシフトしました。

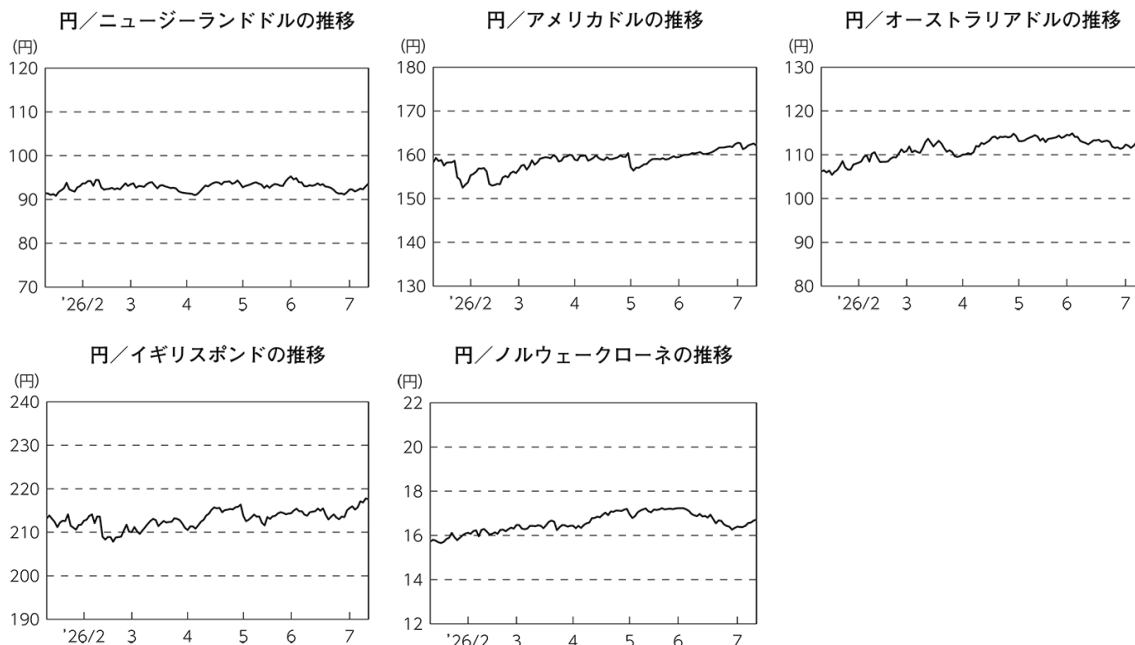
4月から5月にかけて市場は幾分安定したものの、不確実性の高い状況が続きました。エネルギー価格はボラティリティ（変動性）の高い状態が続き、各国中央銀行は慎重なスタンスを維持して、投資家のあいだでは政策金利がより長期にわたり引き締めの水準にとどまる可能性が意識されました。こうしたなかでも、堅調な企業業績やAI（人工知能）関連投資への継続的なブームに支えられ、株式市場は底堅く推移する場面がありました。市場のけん引役の集中化が次第に進み、特に米国やアジアの一部では、テクノロジーおよび半導体関連セクターが上昇を牽引する一方で、市場全体への波及は限定的となりました。

6月は、市場にとって再び重要な転換点となりました。月を通じて注目を集めたのは、ケビン・ウォーシュ議長のもとで初めて開かれたFRBの会合に加えて、軍事的緊張が再燃していたイラン情勢において、米国とイランが暫定的な停戦合意へと進展を見せたことでした。米国では政策金利が維持されたものの、同会合ではよりタカ派（景気に対して強気）的な政策スタンスが改めて示されるとともに、今後の金利見通しを巡る政策

当局者間の意見の相違も浮き彫りとなりました。金融市場は月を通じて大きく変動し、リスク資産は当初は地政学的リスクへの懸念や原油価格の高騰を受けて下落圧力に晒されましたが、その後は緊張緩和とエネルギー市場の安定化期待を受けて持ち直しました。7月中旬時点では、米国・イラン情勢や米インフレ指標、FRB関係者の発言を見極める展開となりました。

（為替市況）

期間中における主要通貨（対円）は、下記の推移となりました。



当ファンドのポートフォリオ

（当ファンド）

当ファンドは、「ソブリン（円ヘッジ）マザーファンド」受益証券を70%程度、「高金利先進国ソブリン債券ファンド（適格機関投資家向け）」受益証券を30%程度組み入れることで、実質的に純資産総額の70%程度に対して対円で為替ヘッジを行ないつつ、インカム収益の確保と信託財産の成長をめざして運用を行ないました。

（ソブリン（円ヘッジ）マザーファンド）

投資対象国は、為替ヘッジ後の金利水準、市場の流動性、財政赤字の状況などを考慮して決定しました。

期間の初めより、オーストラリア、ベルギー、イギリス、ニュージーランド、フィンランドの5カ国へ投資を行ないました。2026年5月にはベルギーを非保有とし、新たにアイルランドを組み入れました。また、6月にはイギリスを除外し、新たにスウェーデンを組み入れました。期間末にかけては、オーストラリアを全て売

却し、カナダの組み入れを開始しました。各国の投資比率は、2026年からはニュージーランドの投資比率を高めに維持しました。また、2026年4月にかけてフィンランドの投資比率を引き上げました。

全体のデュレーション（金利感応度）については、市場環境に応じて機動的に変更しました。

また、運用方針に従って、すべての外貨建資産について為替ヘッジを行ないました。

（高金利先進国ソブリン債券ファンド（適格機関投資家向け））

FRB、ECB、日銀などの主要中央銀行の金融政策運営は、世界の債券利回りや当ファンドの投資対象通貨の動向に影響を与える可能性があることから、その動向を注視しました。

期間中は、ニュージーランドドル建て債券へのエクスポージャーを縮小する一方、オーストラリアドル建て債券については、相対的な金利水準や為替環境を踏まえ配分を拡大しました。この調整は、オーストラリアの金利市場のパフォーマンスが相対的に低迷していることや、オーストラリアドル建て資産のデュレーションにおけるリスク・リターンプロファイルの魅力を反映したものであり、ポートフォリオ全体のリスクを大幅に変化させることなく、ポジションの再調整を行なうことができました。

2026年6月から7月中旬にかけては、主に中東における地政学的緊張や主要中央銀行の政策見通しを背景に、市場のボラティリティが高まる場面がありました。この局面において、ポートフォリオ内の複数の通貨が圧力を受けましたが、その後は短期的な緊張緩和への期待から原油価格が反落したことで、こうした圧力は一部で緩和しました。停戦を持続可能な和平合意へとつなげるという課題は依然として容易ではありませんが、原油価格が直近の高値から大幅に下落したこと、また、短期金利市場が織り込むほど大幅な金融緩和が直ちに実施される可能性は高くないとみる一方、原油価格の反落によりインフレ上振れ懸念が一部和らいだことを踏まえ、ポートフォリオ内のデュレーションを慎重に長期化しました。

当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

分配金

分配金は、基準価額水準、市況動向などを勘案し、以下のとおりといたしました。なお、分配金に充当しなかった収益につきましては、信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

○分配原資の内訳

（単位：円、1万口当たり、税込み）

項 目	第155期	第156期	第157期	第158期	第159期	第160期
	2026年1月14日～ 2026年2月10日	2026年2月11日～ 2026年3月10日	2026年3月11日～ 2026年4月10日	2026年4月11日～ 2026年5月11日	2026年5月12日～ 2026年6月10日	2026年6月11日～ 2026年7月10日
当期分配金	15	15	15	15	15	15
（対基準価額比率）	0.210%	0.212%	0.213%	0.214%	0.213%	0.213%
当期の収益	15	14	15	15	15	14
当期の収益以外	—	0	—	—	—	0
翌期繰越分配対象額	673	672	673	674	675	674

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下四捨五入して算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

○今後の運用方針

（当ファンド）

引き続き、「ソブリン（円ヘッジ）マザーファンド」受益証券を70%程度、「高金利先進国ソブリン債券ファンド（適格機関投資家向け）」受益証券を30%程度組み入れ、インカム収益の確保と信託財産の成長をめざして運用を行なう方針です。

（ソブリン（円ヘッジ）マザーファンド）

引き続き、現在投資を行なっているカナダ、ニュージーランド、アイルランド、フィンランド、スウェーデンの5カ国への投資を継続することを検討します。

ポートフォリオ全体のデュレーションは現状程度に維持することを検討しますが、市場環境を考慮して機動的に変更する方針です。外貨建資産については為替ヘッジを行なうことにより、安定した収益の確保および信託財産の着実な成長をめざします。

将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

（高金利先進国ソブリン債券ファンド（適格機関投資家向け））

米国経済は、大方の予想を上回るペースで2026年の第2四半期を迎えました。堅調な企業投資や底堅い消費支出に支えられ、4月から初夏にかけて経済活動指標は改善し、2026年初頭にやや軟調となっていた労働市場は、概ね安定的に推移しました。とはいえ、5月の雇用統計は堅調だったものの、雇用の動向にはばらつきが見られ、賃金上昇率も大幅には加速していないことから、経済は再加速しているのではなく、景気サイクル後期の拡大局面に入っているという見方が強まりました。

6月に米国とイランの間で暫定的な和平合意が成立し、地政学的な緊張が和らぐと市場にとって大きな安心材料となりました。緊張が再燃するリスクは依然として高い状況にあるものの、ホルムズ海峡の航行は徐々

に正常化し、世界的なエネルギー供給の混乱に対する懸念が和らぎました。こうしたなか、原油価格は6月初旬の1バレルあたり90～100アメリカドル超という高水準から同70アメリカドル前後へと急落し、消費者への負担が軽減されるとともに、当面のインフレリスクも低下しました。

しかし、外部環境には依然として先行き不透明感があります。貿易を巡る緊張はくすぶり続けており、欧州に追加関税が課される脅威や、米国・メキシコ・カナダ協定（USMCA）の見直しを巡る不透明感が継続しています。足元で地政学的リスクが緩和されたにもかかわらず、こうした動向を受けて企業の事業計画や投資判断は引き続き慎重なものとなっています。

ケビン・ウォーシュ新FRB議長の下で初の政策決定となる6月の会合で、FRBは金融政策を維持しました。政策当局者は、金融政策は経済指標次第であるとのアプローチを維持したものの、全体的なトーンは年初時点に比べて顕著にタカ派的なものとなりました。直近のガイダンスからは、インフレが予想以上に持続的なものとなる場合は、金融政策をさらに引き締める意向が強まっていることが示唆されました。この変化を受けて、市場では早期利下げ期待が後退し、年内の利上げ可能性も意識されました。

英国では、マクロ経済を見通す上で、政治のもたらす影響が一段と強まっています。スターマー首相は、党内で高まる圧力を受けて労働党の党首を辞任することを表明しました。こうした圧力の背景には、党指導部および国防支出計画を公然と批判し、先に辞任したジョン・ヒーリー国防相の存在もあります。メイカーフィールド選挙区の下院補欠選挙での勝利を受け、アンディ・バーナム氏が後任の最有力候補として浮上しており、党首選挙の進展次第で、2026年7月中旬から9月上旬にかけて後任が決まる可能性があります。

バーナム氏は解散総選挙の可能性を否定し、財政権限のさらなる地方移譲を提唱していますが、提案の具体的な内容は依然として限定的であり、国家安全保障分野での同氏の評判はまだあまり明らかにはなっていません。

防衛政策に関して、スターマー首相は国防費を国内総生産（GDP）比2.7%に引き上げることをめざして、150億ポンドの資金パッケージを提案しましたが、この水準は北大西洋条約機構（NATO）で合意されたより高い支出目標にはなお届いておらず、推定で約50億ポンドの財源不足が見込まれます。一方、経済指標の結果は強弱入り混じっており、2026年第1四半期のGDP成長率は前期比0.6%増となりましたが、6月の購買担当者景気指数（PMI）は経済活動の縮小を示唆する内容となりました。5月の消費者物価指数（CPI）上昇率は前年比2.8%と市場予想を下回りました。また、BOEは、7対2で政策金利を3.75%に据え置きました（2名が0.25%の利上げを主張）。市場は現在、12月までの追加利上げが1回未満となることを織り込んでおり、従来織り込まれていた2回の利上げから下方修正されました。スターマー氏の辞任発表を受けて英国国債は上昇し、イギリスポンドも小幅に上昇しました。財政の信頼性やバーナム氏が既存の財政支出ルールを維持する姿勢は、今後も投資家にとって重要な注目点になるとみられます。

ノルウェーの中央銀行は、大方の予想通り2026年6月に政策金利を4.25%に据え置きましたが、明らかにタカ派的な姿勢を示しました。政策当局者は、インフレ圧力が予想よりやや強い状態が続いているとして、追加引き締めが必要となる可能性が高いことを示唆しました。同中央銀行は政策金利の見通しを上方修正し、今後の会合のいずれかで追加利上げを実施する可能性を示唆しました。

最近のインフレ指標は、同中央銀行のこの姿勢を裏付けるものとなりました。5月のコアCPIの上昇率は前年同月比3.4%に加速し、市場予想および同中央銀行の予想をともに上回り、総合CPIの上昇率は同3.1%と高水準を維持しました。同中央銀行はまた、企業コストの上昇が基調的なインフレ圧力継続の要因になる可能性が高いと指摘しました。6月の会合を受けて、市場では今回のサイクルで最後となる0.25%の追加利上げが実施されるとの見方が強まり、多くのエコノミストが次の利上げ時期の予想を8月に前倒しました。現在のコンセンサス予想では、政策金利は4.50%でピークに達した後、インフレ率が徐々に目標水準に戻るにつれて、長期間にわたり据え置かれる見通しとなっています。

オーストラリア準備銀行（RBA）は、3会合連続で利上げを実施した後、2026年6月に政策金利を4.35%

に据え置き、利上げを休止しました。政策当局者は、これまでの引き締めが需要や金融環境に望ましい効果をもたらしていると判断したものの、慎重な姿勢を維持し、インフレが予想以上に持続的なものとなることが判明した場合には、追加引き締めがなお必要となる可能性がある」と改めて強調しました。

インフレ指標は依然として高めの水準にあります。原油価格の下落が短期的には一定の圧力緩和をもたらすと思込まれるものの、インフレ率は引き続き長期間にわたって目標を上回ることが見込まれます。

内需の鈍化と持続的なインフレが相まって、金融政策の据え置きが長期化する可能性が高まっています。市場では、現在の政策金利がサイクルのピークであるとの見方が強まっており、エコノミストらのあいだでは2027年を通じて政策金利が据え置かれると予想されています。こうした見方を反映して、投資家は引き締めサイクルが概ね終了し、今後の政策動向は利上げよりも利下げになる可能性が高いとみており、長期部分のオーストラリア国債が選好されています。

ニュージーランドでは、2026年6月に地政学的緊張の緩和に伴う原油価格の下落を受けて、短期的なインフレ圧力への懸念が後退したことから、ニュージーランド準備銀行（RBNZ）の政策見通しは大きく変化しました。経済指標は底堅さを維持し、第1四半期のGDP成長率は前期比0.8%増となったほか、燃料費の下落や世界的な景況感の改善を受けて、企業景況感も大きく持ち直しました。こうした環境下、7月会合では、RBNZが政策金利（OCR）を2.50%へ引き上げました。RBNZは追加利上げの可能性を残しつつ、今後の判断はデータ次第としています。

原則として、金利水準や各国のファンダメンタルズ（経済の基礎的条件）を考慮して投資を行なう方針です。債券市況、為替市況、各国のファンダメンタルズなどの変化にあわせ、投資比率並びに投資対象国（通貨ベース）およびポートフォリオのデュレーションの変更を柔軟に検討する方針です。

将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

今後ともご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2026年 1 月14日～2026年 7 月10日)

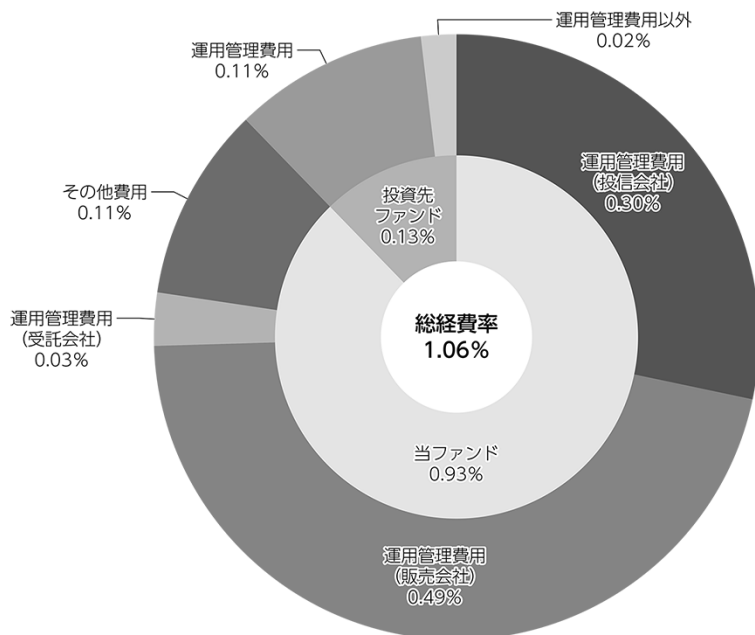
項 目	第155期～第160期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 28	% 0.402	(a) 信託報酬＝作成期間の平均基準価額×信託報酬率
(投 信 会 社)	(10)	(0.145)	委託した資金の運用の対価
(販 売 会 社)	(17)	(0.241)	運用報告書など各種書類の送付、口内でのファンドの管理、購入後の情報提供などの対価
(受 託 会 社)	(1)	(0.016)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) そ の 他 費 用	4	0.055	(b) その他費用＝作成期間のその他費用÷作成期間の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(0)	(0.006)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監 査 費 用)	(0)	(0.002)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(印 刷 費 用 等)	(3)	(0.047)	印刷費用等は、法定開示資料の印刷に係る費用など
合 計	32	0.457	
作成期間の平均基準価額は、7,063円です。			

- (注) 作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
- (注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
- (注) その他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。
- (注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。
- (注) この他にファンドが投資対象とする投資先においても信託報酬等が発生する場合があります。

（参考情報）

○総経費率

作成期間の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を作成期間の平均受益権口数に作成期間の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.06%です。



(単位: %)

総経費率(①+②+③)	1.06
①当ファンドの費用の比率	0.93
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.11
③投資先ファンドの運用管理費用以外の比率	0.02

(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 「その他費用」には保管費用が含まれる場合があります。なお、「その他費用」の内訳は「1万口当たりの費用明細」にてご確認ください。ただし、期中の費用の総額と年率換算した値は一致しないことがあります。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 投資先ファンドとは、当ファンドが組み入れている投資信託証券（親投資信託を除く。）です。

(注) 当ファンドの費用は、親投資信託が支払った費用を含み、投資先ファンドが支払った費用を含みません。

(注) 当ファンドの費用と投資先ファンドの費用は、計上された期間が異なる場合があります。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2026年1月14日～2026年7月10日)

投資信託証券

銘柄		第155期～第160期			
		買付		売付	
		口数	金額	口数	金額
国内	高金利先進国ソブリン債券ファンド（適格機関投資家向け）	千口 10,051	千円 8,911	千口 35,342	千円 31,347

(注) 金額は受け渡し代金。

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄		第155期～第160期			
		設定		解約	
		口数	金額	口数	金額
	ソブリン（円ヘッジ）マザーファンド	千口 －	千円 －	千口 40,356	千円 44,265

○利害関係人との取引状況等

(2026年1月14日～2026年7月10日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況（2026年1月14日～2026年7月10日）

区 分	第155期～第160期					
	買 付			売 付		
	買付額 A	うち自己取引 状況B	$\frac{B}{A}$	売付額 C	うち自己取引 状況D	$\frac{D}{C}$
投資信託証券	百万円 8	百万円 8	% 100.0	百万円 31	百万円 31	% 100.0

（注）委託会社に支払われた売買委託手数料は0円です。

○自社による当ファンドの設定・解約状況（2026年1月14日～2026年7月10日）

該当事項はございません。

○組入資産の明細（2026年7月10日現在）

ファンド・オブ・ファンズが組入れた邦貨建ファンドの明細

銘 柄	第154期末	第160期末		
	口 数	口 数	評 価 額	比 率
高金利先進国ソブリン債券ファンド（適格機関投資家向け）	千口 311,246	千口 285,955	千円 254,300	% 29.6
合 計	311,246	285,955	254,300	29.6

（注）比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

親投資信託残高

銘 柄	第154期末	第160期末	
	口 数	口 数	評 価 額
ソブリン（円ヘッジ）マザーファンド	千口 584,886	千口 544,529	千円 594,462

（注）親投資信託の2026年7月10日現在の受益権総口数は、24,461,578千口です。

○投資信託財産の構成

(2026年 7月10日現在)

項 目	第160期末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
投資信託受益証券	254,300	29.5
ソブリン（円ヘッジ）マザーファンド	594,462	69.0
コール・ローン等、その他	12,529	1.5
投資信託財産総額	861,291	100.0

(注) 比率は、投資信託財産総額に対する割合です。

(注) ソブリン（円ヘッジ）マザーファンドにおいて、当作成期末における外貨建純資産（24,996,476千円）の投資信託財産総額（26,843,880千円）に対する比率は93.1%です。

(注) 外貨建資産は、当作成期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。1アメリカドル=162.14円、1カナダドル=114.47円、1ユーロ=185.47円、1スウェーデンクローナ=16.79円、1ニュージーランドドル=93.57円。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況

項 目	第155期末	第156期末	第157期末	第158期末	第159期末	第160期末
	2026年 2月10日現在	2026年 3月10日現在	2026年 4月10日現在	2026年 5月11日現在	2026年 6月10日現在	2026年 7月10日現在
	円	円	円	円	円	円
(A) 資産	913,742,559	885,830,795	879,330,891	871,050,691	866,169,574	861,291,131
コール・ローン等	9,523,690	8,460,674	10,751,973	10,669,636	10,858,147	11,526,778
投資信託受益証券(評価額)	274,956,417	262,461,102	262,234,271	253,923,326	253,046,242	254,300,520
ソブリン(円ヘッジ)マザーファンド(評価額)	628,185,808	610,782,016	603,770,275	601,392,903	599,322,290	594,462,676
未収入金	—	3,092,823	1,542,201	4,064,012	1,945,758	—
未収配当金	1,076,451	1,034,009	1,031,954	1,000,598	996,917	1,000,845
未収利息	193	171	217	216	220	312
(B) 負債	2,574,074	2,584,136	3,694,534	6,181,693	4,714,491	2,991,394
未払収益分配金	1,921,950	1,878,653	1,871,923	1,851,119	1,842,722	1,835,821
未払解約金	107	113	1,001,154	3,441,378	1,938,900	153,930
未払信託報酬	581,546	569,032	613,771	610,757	586,596	587,321
その他未払費用	70,471	136,338	207,686	278,439	346,273	414,322
(C) 純資産総額(A－B)	911,168,485	883,246,659	875,636,357	864,868,998	861,455,083	858,299,737
元本	1,281,300,451	1,252,435,481	1,247,949,226	1,234,079,519	1,228,481,678	1,223,880,912
次期繰越損益金	△ 370,131,966	△ 369,188,822	△ 372,312,869	△ 369,210,521	△ 367,026,595	△ 365,581,175
(D) 受益権総口数	1,281,300,451口	1,252,435,481口	1,247,949,226口	1,234,079,519口	1,228,481,678口	1,223,880,912口
1万口当たり基準価額(C/D)	7.111円	7.052円	7.017円	7.008円	7.012円	7.013円

(注) 当ファンドの第155期首元本額は1,310,197,975円、第155～160期中追加設定元本額は8,575,629円、第155～160期中一部解約元本額は94,892,692円です。

(注) 1口当たり純資産額は、第155期0.7111円、第156期0.7052円、第157期0.7017円、第158期0.7008円、第159期0.7012円、第160期0.7013円です。

(注) 2026年 7月10日現在、純資産総額は元本額を下回っており、その差額は365,581,175円です。

○損益の状況

項 目	第155期	第156期	第157期	第158期	第159期	第160期
	2026年1月14日～ 2026年2月10日	2026年2月11日～ 2026年3月10日	2026年3月11日～ 2026年4月10日	2026年4月11日～ 2026年5月11日	2026年5月12日～ 2026年6月10日	2026年6月11日～ 2026年7月10日
	円	円	円	円	円	円
(A) 配当等収益	1,082,538	1,039,681	1,037,592	1,006,775	1,002,649	1,007,632
受取配当金	1,076,452	1,034,009	1,031,954	1,000,598	996,918	1,000,846
受取利息	6,086	5,672	5,638	6,177	5,731	6,786
(B) 有価証券売買損益	1,587,934	△ 5,918,531	△ 2,921,826	488,294	2,006,500	1,555,359
売買益	3,703,618	80,097	348,395	881,488	2,028,075	1,576,015
売買損	△ 2,115,684	△ 5,998,628	△ 3,270,221	△ 393,194	△ 21,575	△ 20,656
(C) 信託報酬等	△ 652,017	△ 637,989	△ 688,145	△ 684,772	△ 657,679	△ 658,488
(D) 当期損益金 (A + B + C)	2,018,455	△ 5,516,839	△ 2,572,379	810,297	2,351,470	1,904,503
(E) 前期繰越損益金	△260,745,743	△254,529,724	△260,740,181	△261,695,457	△261,300,425	△259,561,904
(F) 追加信託差損益金	△109,482,728	△107,263,606	△107,128,386	△106,474,242	△106,234,918	△106,087,953
(配当等相当額)	(76,939,055)	(75,215,086)	(74,954,643)	(74,140,832)	(73,814,077)	(73,546,911)
(売買損益相当額)	(△186,421,783)	(△182,478,692)	(△182,083,029)	(△180,615,074)	(△180,048,995)	(△179,634,864)
(G) 計 (D + E + F)	△368,210,016	△367,310,169	△370,440,946	△367,359,402	△365,183,873	△363,745,354
(H) 収益分配金	△ 1,921,950	△ 1,878,653	△ 1,871,923	△ 1,851,119	△ 1,842,722	△ 1,835,821
次期繰越損益金 (G + H)	△370,131,966	△369,188,822	△372,312,869	△369,210,521	△367,026,595	△365,581,175
追加信託差損益金	△109,482,728	△107,263,606	△107,128,386	△106,474,242	△106,234,918	△106,087,953
(配当等相当額)	(76,939,453)	(75,215,561)	(74,955,258)	(74,141,945)	(73,814,513)	(73,547,416)
(売買損益相当額)	(△186,422,181)	(△182,479,167)	(△182,083,644)	(△180,616,187)	(△180,049,431)	(△179,635,369)
分配準備積立金	9,323,462	9,041,037	9,113,640	9,098,051	9,117,981	8,979,783
繰越損益金	△269,972,700	△270,966,253	△274,298,123	△271,834,330	△269,909,658	△268,473,005

(注) 損益の状況の中で (B) 有価証券売買損益は各期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で (C) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) 損益の状況の中で (F) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 分配金の計算過程（2026年1月14日～2026年7月10日）は以下の通りです。

項 目	2026年1月14日～ 2026年2月10日	2026年2月11日～ 2026年3月10日	2026年3月11日～ 2026年4月10日	2026年4月11日～ 2026年5月11日	2026年5月12日～ 2026年6月10日	2026年6月11日～ 2026年7月10日
a. 配当等収益(経費控除後)	1,955,579円	1,815,121円	1,985,428円	1,955,434円	1,912,372円	1,740,616円
b. 有価証券売買等損益(経費控除後・繰越欠損金繰戻後)	0円	0円	0円	0円	0円	0円
c. 信託約款に定める収益調整金	76,939,453円	75,215,561円	74,955,258円	74,141,945円	73,814,513円	73,547,416円
d. 信託約款に定める分配準備積立金	9,289,833円	9,104,569円	9,000,135円	8,993,736円	9,048,331円	9,074,988円
e. 分配対象収益(a+b+c+d)	88,184,865円	86,135,251円	85,940,821円	85,091,115円	84,775,216円	84,363,020円
f. 分配対象収益(1万口当たり)	688円	687円	688円	689円	690円	689円
g. 分配金	1,921,950円	1,878,653円	1,871,923円	1,851,119円	1,842,722円	1,835,821円
h. 分配金(1万口当たり)	15円	15円	15円	15円	15円	15円

上記各資産の評価基準及び評価方法、また収益及び費用の計上区分等については、法律及び諸規則に基づき、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して評価計上し処理しています。

○分配金のお知らせ

	第155期	第156期	第157期	第158期	第159期	第160期
1 万口当たり分配金（税込み）	15円	15円	15円	15円	15円	15円

○お知らせ

約款変更について

2026年1月14日から2026年7月10日までの期間に実施いたしました約款変更は以下の通りです。

- 当ファンドについて、「一般社団法人投資信託協会」の合併に伴ない、その記載を「一般社団法人資産運用業協会」に変更すべく、2026年4月1日付けにて信託約款の一部に所要の変更を行ないました。（付表、第8条）

当ファンドの主要投資対象先の直近の運用状況について、法令および諸規則に基づき、次ページ以降にご報告申し上げます。

ソブリン（円ヘッジ）マザーファンド

運用報告書

第15期（決算日 2026年2月10日）
（2025年2月11日～2026年2月10日）

当ファンドの仕組みは次の通りです。

信 託 期 間	2011年2月28日から原則無期限です。
運 用 方 針	内外の公社債に投資を行ない、安定した収益の確保および信託財産の着実な成長をめざして運用を行ないます。
主 要 運 用 対 象	内外のソブリン債券（国債、州政府債、政府保証債、政府機関債、国際機関債などをいいます。）を主要投資対象とします。
組 入 制 限	株式への投資割合は、信託財産の総額の10%以下とします。 外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。

フ ァ ン ド 概 要

原則として、日本および世界の高格付け国の中から、為替ヘッジコスト考慮後の利回りや信用力などを勘案して複数国を選定し、当該国通貨建てのソブリン債券に分散投資するとともに、外貨建て資産については為替ヘッジを行うことにより、安定した収益の確保および信託財産の着実な成長をめざします。

ポートフォリオの構築にあたっては、為替ヘッジコスト考慮後の利回りの水準や方向性、信用力、流動性などの分析を行ない、組入国やその配分比率、および組入銘柄を決定します。なお、金利動向などによっては、組入債券の一部売却や先物取引などの活用により、実質的な債券組入比率を調整することがあります。

ただし、市況動向に急激な変化が生じたとき、ならびに残存信託期間、残存元本が運用に支障をきたす水準となったときなどやむを得ない事情が発生した場合には、上記のような運用ができない場合があります。

アモーヴァ・アセットマネジメント株式会社

<636932>

【運用報告書の表記について】

・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

○最近 5 期の運用実績

決 算 期	基 準	価 額		債 組 入 比	券 率	債 先 物 比	券 率	純 資 産 額
		期 騰 落	中 率					
	円		%		%		%	百万円
11期(2022年 2 月10日)	13,036	△ 6.1		98.1		—		63,267
12期(2023年 2 月10日)	11,278	△13.5		98.0		—		44,507
13期(2024年 2 月13日)	11,082	△ 1.7		96.0		—		34,061
14期(2025年 2 月10日)	11,000	△ 0.7		92.2		—		30,117
15期(2026年 2 月10日)	10,977	△ 0.2		93.9		—		29,056

(注) 債券先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

(注) ファンドの商品性格に適合する適切なベンチマークおよび参考指数はございません。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準	価 額		債 組 入 比	券 率
		騰 落	率		
(期 首) 2025年 2 月10日	円		%		%
	11,000		—		92.2
2 月末	11,005		0.0		92.2
3 月末	10,852		△1.3		97.3
4 月末	11,044		0.4		97.2
5 月末	10,998		△0.0		97.2
6 月末	11,029		0.3		97.4
7 月末	10,981		△0.2		99.2
8 月末	10,954		△0.4		97.1
9 月末	10,966		△0.3		95.7
10 月末	11,084		0.8		94.2
11 月末	11,030		0.3		95.3
12 月末	10,958		△0.4		93.6
2026年 1 月末	10,968		△0.3		96.0
(期 末) 2026年 2 月10日	10,977		△0.2		93.9

(注) 騰落率は期首比です。

○運用経過

(2025年2月11日～2026年2月10日)

基準価額の推移

期間の初め11,000円の基準価額は、期間末に10,977円となり、騰落率は△0.2%となりました。

基準価額の変動要因

期間中、基準価額に影響した主な要因は以下の通りです。

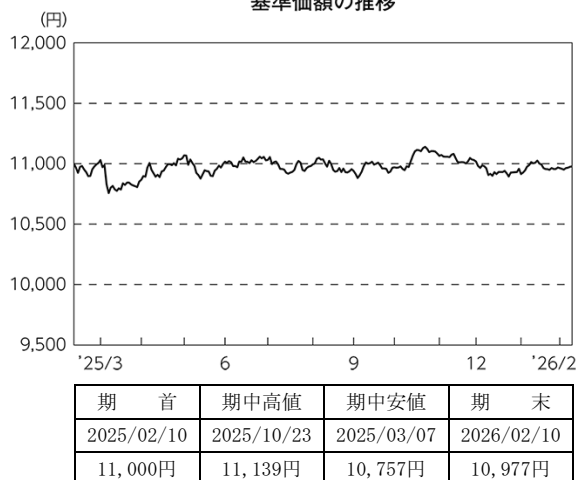
＜値上がり要因＞

- ・投資している債券からインカム収入を得たこと。

＜値下がり要因＞

- ・為替ヘッジに伴う費用を支払ったこと。
- ・投資対象国の国債利回りが総じて上昇（債券価格は下落）したこと。

基準価額の推移



(債券市況)

当ファンドが投資対象国とした債券市場では、10年国債利回りは期間の初めと比べて総じて上昇しました。米国雇用の悪化懸念などを背景に米国連邦準備制度理事会（FRB）が利下げを実施し、また追加の利下げが期待されたことや、FRBが保有する米国国債などの資産を圧縮する量的引き締め（QT）の終了を決めたこと、フランス首相が財政政策について野党の主張に歩み寄る姿勢を示しフランスの政治情勢の安定へ期待が高まったこと、米国において議会の予算成立が遅れ、政府機関の一部閉鎖などの混乱が生じ投資家のリスク回避姿勢が強まったことなどが利回りの低下（債券価格は上昇）要因となったものの、ドイツの政権樹立に向けた連立交渉において、防衛費増額と成長回復に向けたインフラ基金の創設と借り入れ規則の全面見直しに合意され国債増発への警戒感が強まったことや、米国が日本や欧州連合（EU）などと当初よりも低い関税率で合意し、米国の貿易交渉を巡る不透明感が後退したこと、ドイツの国債発行計画で発行規模が当初見通しから拡大したこと、欧州中央銀行（ECB）総裁の「域内経済は良好」との発言からECBによる利下げ期待が後退したこと、EUが市場から借り入れた資金をウクライナに融資する案に合意し、債券市場の需給悪化が懸念されたこと、財政悪化懸念を背景に日本の長期金利が上昇し、欧米の債券市場にも影響したことなどを受けて、利回りは総じて上昇しました。

ポートフォリオ

投資対象国は、為替ヘッジ後の金利水準、市場の流動性、財政赤字の状況などを考慮して決定しました。

期間の初めは、アメリカ、オーストラリア、ベルギー、フランス、イギリスの5カ国へ投資を行ないました。2025年10月には、アメリカと比較した際の投資妙味の高さや、国内景気の減速により金利上昇の可能性が限定的と考えられたことから、ニュージーランドを新規に組み入れ、アメリカを非保有としました。また、11月には、不安定な政治情勢が長期化し政府が財政赤字の縮小や債務削減といった課題に十分に取組めない可能性があるためフランスを非保有とし、一方で、ユーロ圏諸国の中で政治情勢が比較的安定しているフィンランドを新規に組み入れました。その結果、期間末の投資国はオーストラリア、ベルギー、イギリス、ニュージーランド、フィンランドとなりました。各国の投資比率は、ベルギーの比率を高めに維持しましたが、12月以降に、ベルギー、オーストラリアの比率を引き下げる一方、ニュージーランド、フィンランドの比率を引き上げました。

ポートフォリオ全体のデュレーション（金利感応度）については、市場環境を考慮して機動的に変更しました。

また、運用方針に従って、すべての外貨建資産について為替ヘッジを行ないました。

○今後の運用方針

引き続き、現在投資を行なっている5カ国への投資を継続することを検討します。

ポートフォリオ全体のデュレーションは現状程度に維持することを検討しますが、市場環境を考慮して機動的に変更する方針です。また、運用方針に従って、すべての外貨建資産について為替ヘッジを行ないます。

将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2025年 2 月11日～2026年 2 月10日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) そ の 他 費 用	円 2	% 0.018	(a)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(2)	(0.018)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
合 計	2	0.018	
期中の平均基準価額は、10,989円です。			

- (注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
- (注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2025年2月11日～2026年2月10日)

公社債

			買 付 額	売 付 額
外	アメリカ		千アメリカドル	千アメリカドル
		国債証券	34,805	45,271
		地方債証券	—	3,938
		特殊債券	—	1,292
	ユーロ		千ユーロ	千ユーロ
		フランス	12,343	34,370
		ベルギー	26,795	50,746
		フィンランド	24,463	801
	イギリス		千イギリスポンド	千イギリスポンド
		国債証券	29,047	26,989
国	オーストラリア		千オーストラリアドル	千オーストラリアドル
		国債証券	4,497	4,446
		地方債証券	17,549	28,212
		特殊債券	466	35,311
	ニュージーランド		千ニュージーランドドル	千ニュージーランドドル
		国債証券	30,151	2,534
		地方債証券	41,992	—

(注) 金額は受け渡し代金。(経過利子分は含まれておりません。)

○利害関係人との取引状況等

(2025年2月11日～2026年2月10日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況（2025年2月11日～2026年2月10日）

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

○組入資産の明細

(2026年2月10日現在)

外国公社債

(A) 外国(外貨建)公社債 種類別開示

区 分	当 期 末							
	額面金額	評 価 額		組入比率	うちBB格以下 組 入 比 率	残存期間別組入比率		
		外貨建金額	邦貨換算金額			5年以上	2年以上	2年未満
ユーロ	千ユーロ	千ユーロ	千円	%	%	%	%	%
ベルギー	40,000	39,563	7,352,489	25.3	—	25.3	—	—
フィンランド	24,700	23,578	4,381,858	15.1	—	15.1	—	—
イギリス	千イギリスポンド 30,800	千イギリスポンド 28,018	5,984,391	20.6	—	20.6	—	—
オーストラリア	千オーストラリアドル 36,300	千オーストラリアドル 28,092	3,106,503	10.7	—	10.7	—	—
ニュージーランド	千ニュージーランドドル 77,100	千ニュージーランドドル 68,510	6,470,098	22.3	—	22.3	—	—
合 計	—	—	27,295,341	93.9	—	93.9	—	—

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(B)外国(外貨建)公社債 銘柄別開示

銘 柄	利 率	当 期 末			
		額面金額	評 価 額		償 還 年 月 日
			外貨建金額	邦貨換算金額	
(ユーロ…ベルギー) 国債証券	%	千ユーロ	千ユーロ	千円	
BELGIUM KINGDOM	3.0	17,100	17,002	3,159,680	2034/6/22
BELGIUM KINGDOM	2.85	7,900	7,725	1,435,738	2034/10/22
BELGIUM KINGDOM	3.1	15,000	14,835	2,757,070	2035/6/22
(ユーロ…フィンランド) 国債証券					
FINNISH GOVERNMENT	3.0	900	907	168,655	2033/9/15
FINNISH GOVERNMENT	1.125	2,000	1,737	322,852	2034/4/15
FINNISH GOVERNMENT	3.0	10,000	10,001	1,858,688	2034/9/15
FINNISH GOVERNMENT	3.0	8,800	8,726	1,621,687	2035/9/15
FINNISH GOVERNMENT	0.125	3,000	2,206	409,975	2036/4/15
ユーロ計				11,734,347	
(イギリス) 国債証券		千イギリスポンド	千イギリスポンド		
UK TREASURY	4.625	2,400	2,436	520,414	2034/1/31
UK TREASURY	4.5	8,000	8,034	1,716,045	2034/9/7
UK TREASURY	4.5	8,700	8,682	1,854,596	2035/3/7
UK TREASURY	0.625	9,600	6,740	1,439,686	2035/7/31
UK TREASURY	4.75	2,100	2,123	453,649	2035/10/22
小 計				5,984,391	
(オーストラリア) 地方債証券		千オーストラリアドル	千オーストラリアドル		
NEW S WALES TREASURY CRP	2.0	3,400	2,789	308,477	2033/3/8

銘 柄	利 率	当 期 末			
		額面金額	評 価 額		償 還 年 月 日
			外貨建金額	邦貨換算金額	
(オーストラリア) 地方債証券	%	千オーストラリアドル	千オーストラリアドル	千円	
NEW S WALES TREASURY CRP	4.75	2,500	2,407	266,268	2035/2/20
NEW S WALES TREASURY CRP	2.25	6,000	3,857	426,524	2041/5/7
QUEENSLAND TREASURY CORP	2.0	3,400	2,736	302,578	2033/8/22
QUEENSLAND TREASURY CORP	1.75	5,000	3,802	420,513	2034/7/20
TREASURY CORP VICTORIA	2.0	9,500	7,069	781,768	2035/9/17
WESTERN AUST TREAS CORP	2.0	4,500	3,503	387,444	2034/10/24
WESTERN AUST TREAS CORP	4.75	2,000	1,925	212,928	2035/10/24
小 計				3,106,503	
(ニュージーランド) 国債証券		千ニュージーランドドル	千ニュージーランドドル		
NEW ZEALAND GOVERNMENT	4.25	12,000	11,905	1,124,341	2034/5/15
NEW ZEALAND GOVERNMENT	4.5	15,100	15,147	1,430,510	2035/5/15
地方債証券					
NZ LOCAL GOVT FUND AGENC	3.5	18,000	16,887	1,594,875	2033/4/14
NZ LOCAL GOVT FUND AGENC	3.0	5,000	4,334	409,327	2035/5/15
NZ LOCAL GOVT FUND AGENC	2.0	27,000	20,235	1,911,043	2037/4/15
小 計				6,470,098	
合 計				27,295,341	

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

○投資信託財産の構成

(2026年2月10日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
公社債	千円 27,295,341	% 91.7
コール・ローン等、その他	2,477,985	8.3
投資信託財産総額	29,773,326	100.0

(注) 比率は、投資信託財産総額に対する割合です。

(注) 当期末における外貨建純資産（27,884,023千円）の投資信託財産総額（29,773,326千円）に対する比率は93.7%です。

(注) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。1アメリカドル=156.17円、1ユーロ=185.84円、1イギリスポンド=213.59円、1オーストラリアドル=110.58円、1ニュージーランドドル=94.44円。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況（2026年2月10日現在）

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	56,702,245,305
コール・ローン等	1,889,304,713
公社債（評価額）	27,295,341,427
未収入金	27,159,903,180
未収利息	296,631,736
前払費用	61,064,249
(B) 負債	27,646,020,995
未払金	27,521,251,285
未払解約金	124,769,710
(C) 純資産総額（A－B）	29,056,224,310
元本	26,469,298,157
次期繰越損益金	2,586,926,153
(D) 受益権総口数	26,469,298,157口
1万口当たり基準価額（C／D）	10,977円

(注) 当ファンドの期首元本額は27,379,566,333円、期中追加設定元本額は3,614,842,621円、期中一部解約元本額は4,525,110,797円です。

(注) 2026年2月10日現在の元本の内訳は以下の通りです。

- ・高格付先進国ソブリン債券（円ヘッジ）ファンド（適格機関投資家向け） 11,987,764,350円
- ・高格付先進国ソブリンオープン・為替ヘッジあり（適格機関投資家向け） 6,702,987,672円
- ・P F 先進国ソブリンファンド・為替ヘッジ70 2014-07（適格機関投資家私募制限付） 1,291,147,019円
- ・高格付先進国ソブリン債券（円ヘッジ）ファンド（年2回決算型・適格機関投資家向け） 1,128,040,343円
- ・P F 先進国ソブリンファンド・為替ヘッジ70 2015-09Q（適格機関投資家私募制限付） 1,040,757,975円
- ・P F 先進国ソブリンファンド・為替ヘッジ70 2014-05M（適格機関投資家私募制限付） 883,634,434円
- ・P F 先進国ソブリンファンド・為替ヘッジ70 2016-04Q（適格機関投資家私募制限付） 699,144,329円
- ・P F 先進国ソブリンファンド・為替ヘッジ70 2015-03Q（適格機関投資家私募制限付） 609,781,153円
- ・高格付債券ファンド（為替ヘッジ70）毎月分配型 572,274,582円
- ・P F 先進国ソブリンファンド・為替ヘッジ70 2014-09Q（適格機関投資家私募制限付） 376,705,373円
- ・P F 先進国ソブリンファンド・為替ヘッジ70 2013-11M（適格機関投資家私募制限付） 274,344,087円
- ・P F 先進国ソブリンファンド・為替ヘッジ70 2015-02Q（適格機関投資家私募制限付） 246,074,894円
- ・スマート・ラップ・ジャパン（1年決算型） 242,024,809円
- ・スマート・ラップ・ジャパン（毎月分配型） 215,638,151円
- ・P F 先進国ソブリンファンド・為替ヘッジ70 2015-04Q（適格機関投資家私募制限付） 150,899,352円
- ・高格付債券ファンド（為替ヘッジ70）資産成長型 48,079,634円

(注) 1口当たり純資産額は1.0977円です。

上記各資産の評価基準及び評価方法、また収益及び費用の計上区分等については、法律及び諸規則に基づき、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して評価計上し処理しています。

○損益の状況（2025年2月11日～2026年2月10日）

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	931,124,180
受取利息	930,659,596
その他収益金	464,584
(B) 有価証券売買損益	△1,003,161,669
売買益	4,711,963,184
売買損	△5,715,124,853
(C) 保管費用等	△ 5,144,225
(D) 当期損益金（A＋B＋C）	△ 77,181,714
(E) 前期繰越損益金	2,738,117,285
(F) 追加信託差損益金	362,509,025
(G) 解約差損益金	△ 436,518,443
(H) 計（D＋E＋F＋G）	2,586,926,153
次期繰越損益金（H）	2,586,926,153

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

○お知らせ

約款変更について

2025年2月11日から2026年2月10日までの期間に実施いたしました約款変更は以下の通りです。

- 当ファンドについて、2025年9月1日付けにて信託約款の一部に所要の変更を行ないました。
 - ①委託会社である当社がその社名を「日興アセットマネジメント株式会社」から「アモーヴァ・アセットマネジメント株式会社」に変更いたしました。（第1条、第6条）
 - ②法定運用報告書の交付は行なわない旨を定めている規定につき、投資信託及び投資法人に関する法律第14条の改正に即した記載に変更するべく、変更を行ないました。（第49条）
 - ③当社の社名変更に伴ない、電子公告を掲載する当社ホームページのURLを「www.nikkoam.com/」から「www.amova-am.com」に変更いたしました。（第51条）

高金利先進国ソブリン債券ファンド (適格機関投資家向け)

運用報告書（全体版）

第155期（決算日 2026年2月10日）第157期（決算日 2026年4月10日）第159期（決算日 2026年6月10日）
第156期（決算日 2026年3月10日）第158期（決算日 2026年5月11日）第160期（決算日 2026年7月10日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚くお礼申し上げます。
「高金利先進国ソブリン債券ファンド（適格機関投資家向け）」は、2026年7月10日に第160期の決算を行いましたので、第155期から第160期の運用状況をまとめてご報告申し上げます。
今後とも一層のお引き立てを賜りますようお願い申し上げます。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／債券（私募）	
信託期間	2013年3月26日から2028年7月10日までです。	
運用方針	主として「高金利先進国債券マザーファンド」受益証券に投資を行ない、インカム収益の確保と信託財産の成長をめざして運用を行ないます。	
主要運用対象	高金利先進国ソブリン債券ファンド（適格機関投資家向け）	「高金利先進国債券マザーファンド」受益証券を主要投資対象とします。
	高金利先進国債券マザーファンド	世界の主要先進国（OECD加盟国）の国債、州政府債、政府保証債、国際機関債などを主要投資対象とします。
組入制限	高金利先進国ソブリン債券ファンド（適格機関投資家向け）	株式への投資割合は、信託財産の総額の10%以下とします。 外貨建資産への実質投資割合には、制限を設けません。
	高金利先進国債券マザーファンド	株式への投資は行ないません。 外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。
分配方針	毎決算時に、原則として分配対象額のなかから、基準価額水準、市況動向などを勘案して分配を行なう方針です。 ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行なわないこともあります。	

アモーヴァ・アセットマネジメント株式会社

東京都港区赤坂九丁目7番1号
www.amova-am.com

<941972>

当運用報告書に関するお問い合わせ先

コールセンター 電話番号：0120-25-1404
午前9時～午後5時 土、日、祝・休日は除きます。

●お取引状況等についてはご購入された販売会社にお問い合わせください。

【運用報告書の表記について】

・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

○最近30期の運用実績

決 算 期	基 (分配落)	準 価 額			債 券 純 資 産 組 入 比 率 総 額
		税 分	込 配	み 期 金 騰 落 中 率	
	円			円	%
131期(2024年2月13日)	8,413			35	0.7
132期(2024年3月11日)	8,465			35	1.0
133期(2024年4月10日)	8,529			35	1.2
134期(2024年5月10日)	8,626			35	1.5
135期(2024年6月10日)	8,797			35	2.4
136期(2024年7月10日)	9,120			35	4.1
137期(2024年8月13日)	8,431			35	△7.2
138期(2024年9月10日)	8,378			35	△0.2
139期(2024年10月10日)	8,494			35	1.8
140期(2024年11月11日)	8,410			35	△0.6
141期(2024年12月10日)	8,340			35	△0.4
142期(2025年1月10日)	8,163			35	△1.7
143期(2025年2月10日)	8,030			35	△1.2
144期(2025年3月10日)	7,908			35	△1.1
145期(2025年4月10日)	7,718			35	△2.0
146期(2025年5月12日)	8,018			35	4.3
147期(2025年6月10日)	8,048			35	0.8
148期(2025年7月10日)	8,132			35	1.5
149期(2025年8月12日)	8,266			35	2.1
150期(2025年9月10日)	8,277			35	0.6
151期(2025年10月10日)	8,431			35	2.3
152期(2025年11月10日)	8,473			35	0.9
153期(2025年12月10日)	8,609			35	2.0
154期(2026年1月13日)	8,822			35	2.9
155期(2026年2月10日)	8,940			35	1.7
156期(2026年3月10日)	8,884			35	△0.2
157期(2026年4月10日)	8,894			35	0.5
158期(2026年5月11日)	8,882			35	0.3
159期(2026年6月10日)	8,884			35	0.4
160期(2026年7月10日)	8,893			35	0.5

(注) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「債券組入比率」は実質比率を記載しております。

(注) 安定した収益の確保と信託財産の着実な成長をめざしているため、適切なベンチマークおよび参考指数はございません。

○当作成期中の基準価額と市況等の推移

決 算 期	年 月 日	基 準	価 額		債 組 入 比 率
			騰 落	率	
第155期	(期 首) 2026年 1月13日	円 8,822		% —	% 98.3
	1 月末	8,833		0.1	95.1
	(期 末) 2026年 2月10日	8,975		1.7	96.8
第156期	(期 首) 2026年 2月10日	8,940		—	96.8
	2 月末	9,019		0.9	96.5
	(期 末) 2026年 3月10日	8,919		△0.2	97.9
第157期	(期 首) 2026年 3月10日	8,884		—	97.9
	3 月末	8,701		△2.1	95.8
	(期 末) 2026年 4月10日	8,929		0.5	95.4
第158期	(期 首) 2026年 4月10日	8,894		—	95.4
	4 月末	8,946		0.6	97.4
	(期 末) 2026年 5月11日	8,917		0.3	97.8
第159期	(期 首) 2026年 5月11日	8,882		—	97.8
	5 月末	9,005		1.4	98.1
	(期 末) 2026年 6月10日	8,919		0.4	97.5
第160期	(期 首) 2026年 6月10日	8,884		—	97.5
	6 月末	8,928		0.5	98.5
	(期 末) 2026年 7月10日	8,928		0.5	98.4

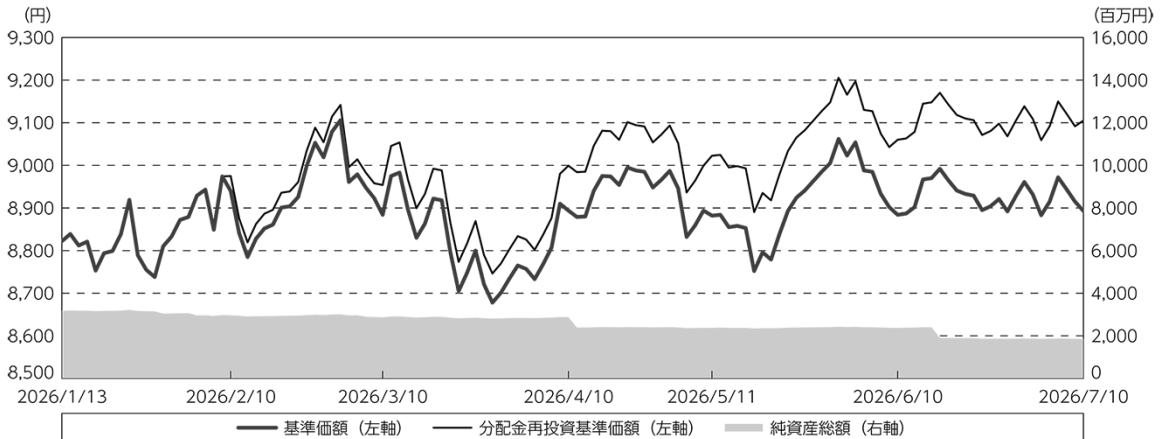
(注) 期末の基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「債券組入比率」は実質比率を記載しております。

○運用経過

(2026年1月14日～2026年7月10日)

作成期間中の基準価額等の推移



第155期首：8,822円

第160期末：8,893円（既払分配金（税込み）：210円）

騰落率：3.2%（分配金再投資ベース）

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 分配金再投資基準価額は、作成期首（2026年1月13日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。
- (注) 当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドは、世界の主要先進国の債券に実質的に投資を行ない、安定した収益の確保および信託財産の成長をめざして運用を行なっております。当作成期間中における基準価額の主な変動要因は、以下の通りです。

<値上がり要因>

- ・保有債券からインカム収入を得たこと。
- ・オーストラリアドルやノルウェークローネを中心としてポートフォリオの通貨が対円で上昇したこと。

<値下がり要因>

- ・イギリス国債、ニュージーランド国債、オーストラリア国債などの債券利回りが上昇（価格は下落）したこと。
- ・債券市場のボラティリティ（変動性）が高まったこと。

投資環境

（債券市況）

2026年の前半は、地政学的な動向が市場の主なドライバーとなりました。イランを巡る緊張の高まりにより、当初は原油価格が急騰し、安全資産需要が意識される場面があった一方、金を含む一部資産も売られるなど、市場の反応は様々ではありませんでした。経済活動は概ね堅調さを維持していたものの、投資家のあいだでは見込まれるエネルギー価格の上昇や供給途絶がインフレにもたらす影響への懸念が強まりました。市場では、堅調な経済指標が下支えとなる場面があった一方、地政学的リスクへの警戒も続きました。

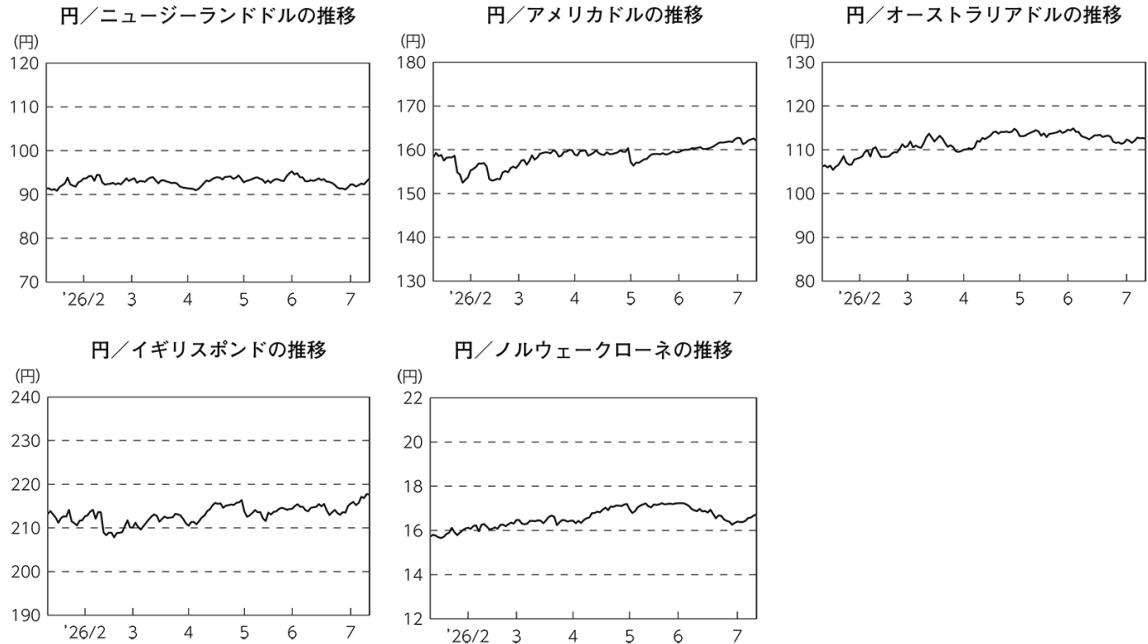
3月に入り米国・イランを巡る軍事的緊張が高まったことで、市場環境は著しく悪化しました。原油価格は一時100アメリカドルを上回る場面があり、世界的にインフレ見通しや金利見通しが見直されました。株式市場は下落し、国債利回りは上昇して、投資家のあいだではさらなる金融緩和の可能性が急速に見直されました。市場のテーマは、堅調な経済成長やインフレの鈍化から、次第にスタグフレーションリスク（景気減速とインフレが同時進行するリスク）、供給ショック、金融環境の引き締めへとシフトしました。

4月から5月にかけて市場は幾分安定したものの、不確実性の高い状況が続きました。エネルギー価格はボラティリティの高い状態が続き、各国中央銀行は慎重なスタンスを維持して、投資家のあいだでは政策金利がより長期にわたり引き締めの水準にとどまる可能性が意識されました。こうしたなかでも、堅調な企業業績やAI（人工知能）関連投資への継続的なブームに支えられ、株式市場は底堅く推移する場面がありました。市場のけん引役の集中化が次第に進み、特に米国やアジアの一部では、テクノロジーおよび半導体関連セクターが上昇を牽引する一方で、市場全体への波及は限定的となりました。

6月は、市場にとって再び重要な転換点となりました。月を通じて注目を集めたのは、ケビン・ウォーシュ議長のもとで初めて開かれた米国連邦準備制度理事会（FRB）の会合に加えて、軍事的緊張が再燃していたイラン情勢において、米国とイランが暫定的な停戦合意へと進展を見せたことでした。米国では政策金利が維持されたものの、同会合ではよりタカ派（景気に対して強気）的な政策スタンスが改めて示されるとともに、今後の金利見通しを巡る政策当局者間の意見の相違も浮き彫りとなりました。金融市場は月を通じて大きく変動し、リスク資産は当初は地政学的リスクへの懸念や原油価格の高騰を受けて下落圧力に晒されましたが、その後は緊張緩和とエネルギー市場の安定化期待を受けて持ち直しました。7月中旬時点では、米国・イラン情勢や米インフレ指標、FRB関係者の発言を見極める展開となりました。

（為替市況）

期間中における主要通貨（対円）は、下記の推移となりました。



当ファンドのポートフォリオ

（当ファンド）

当ファンドは、「高金利先進国債券マザーファンド」受益証券を高位に組み入れて運用を行ないました。

（高金利先進国債券マザーファンド）

F R B、欧州中央銀行（E C B）、日銀などの主要中央銀行の金融政策運営は、世界の債券利回りや当ファンドの投資対象通貨の動向に影響を与える可能性があることから、その動向を注視しました。

期間中は、ニュージーランドドル建て債券へのエクスポージャーを縮小する一方、オーストラリアドル建て債券については、相対的な金利水準や為替環境を踏まえ配分を拡大しました。この調整は、オーストラリアの金利市場のパフォーマンスが相対的に低迷していることや、オーストラリアドル建て資産のデレレーション（金利感応度）におけるリスク・リターンプロファイルの魅力を反映したものであり、ポートフォリオ全体のリスクを大幅に変化させることなく、ポジションの再調整を行なうことができました。

2026年6月から7月中旬にかけては、主に中東における地政学的緊張や主要中央銀行の政策見通しを背景に、市場のボラティリティが高まる場面がありました。この局面において、ポートフォリオ内の複数の通貨が圧力を受けましたが、その後は短期的な緊張緩和への期待から原油価格が反落したことで、こうした圧力は一部で緩和しました。停戦を持続可能な和平合意へとつなげるという課題は依然として容易ではありませんが、

原油価格が直近の高値から大幅に下落したこと、また、短期金利市場が織り込むほど大幅な金融緩和が直ちに実施される可能性は高くないとみる一方、原油価格の反落によりインフレ上振れ懸念が一部和らいだことを踏まえ、ポートフォリオ内のデュレーションを慎重に長期化しました。

当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

分配金

分配金は、基準価額水準、市況動向などを勘案し、以下のとおりといたしました。なお、分配金に充当しなかった収益につきましては、信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

○分配原資の内訳

（単位：円、1万口当たり、税込み）

項 目	第155期	第156期	第157期	第158期	第159期	第160期
	2026年1月14日～ 2026年2月10日	2026年2月11日～ 2026年3月10日	2026年3月11日～ 2026年4月10日	2026年4月11日～ 2026年5月11日	2026年5月12日～ 2026年6月10日	2026年6月11日～ 2026年7月10日
当期分配金 （対基準価額比率）	35 0.390%	35 0.392%	35 0.392%	35 0.393%	35 0.392%	35 0.392%
当期の収益	35	21	24	23	24	34
当期の収益以外	—	13	10	11	10	0
翌期繰越分配対象額	1,009	996	985	974	963	963

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

○今後の運用方針

（当ファンド）

引き続き、ファンドの基本方針に則り、「高金利先進国債券マザーファンド」受益証券を原則として高位に組み入れて運用を行ないます。

（高金利先進国債券マザーファンド）

米国経済は、大方の予想を上回るペースで2026年の第2四半期を迎えました。堅調な企業投資や底堅い消費支出に支えられ、4月から初夏にかけて経済活動指標は改善し、2026年初頭にやや軟調となっていた労働市場は、概ね安定的に推移しました。とはいえ、5月の雇用統計は堅調だったものの、雇用の動向にはばらつきが見られ、賃金上昇率も大幅には加速していないことから、経済は再加速しているのではなく、景気サイクル後期の拡大局面に入っているという見方が強まりました。

6月に米国とイランの間で暫定的な和平合意が成立し、地政学的な緊張が和らぐと市場にとって大きな安心材料となりました。緊張が再燃するリスクは依然として高い状況にあるものの、ホルムズ海峡の航行は徐々に正常化し、世界的なエネルギー供給の混乱に対する懸念が和らぎました。こうしたなか、原油価格は6月初旬の1バレルあたり90～100アメリカドル超という高水準から同70アメリカドル前後へと急落し、消費者への負担が軽減されるとともに、当面のインフレリスクも低下しました。

しかし、外部環境には依然として先行き不透明感があります。貿易を巡る緊張はくすぶり続けており、欧州に追加関税が課される脅威や、米国・メキシコ・カナダ協定（USMCA）の見直しを巡る不透明感が続いています。足元で地政学的リスクが緩和されたにもかかわらず、こうした動向を受けて企業の事業計画や投資判断は引き続き慎重なものとなっています。

ケビン・ウォーシュ新FRB議長の下で初の政策決定となる6月の会合で、FRBは金融政策を維持しました。政策当局者は、金融政策は経済指標次第であるとのアプローチを維持したものの、全体的なトーンは年初時点に比べて顕著にタカ派的なものとなりました。直近のガイダンスからは、インフレが予想以上に持続的なものとなる場合は、金融政策をさらに引き締める意向が強まっていることが示唆されました。この変化を受けて、市場では早期利下げ期待が後退し、年内の利上げ可能性も意識されました。

英国では、マクロ経済を見通す上で、政治のもたらす影響が一段と強まっています。スターマー首相は、党内で高まる圧力を受けて労働党の党首を辞任することを表明しました。こうした圧力の背景には、党指導部および国防支出計画を公然と批判し、先に辞任したジョン・ヒーリー国防相の存在もあります。メイカーフィールド選挙区の下院補欠選挙での勝利を受け、アンディ・バーナム氏が後任の最有力候補として浮上しており、党首選の進展次第で、2026年7月中旬から9月上旬にかけて後任が決まる可能性があります。

バーナム氏は解散総選挙の可能性を否定し、財政権限のさらなる地方移譲を提唱していますが、提案の具体的な内容は依然として限定的であり、国家安全保障分野での同氏の評判はまだあまり明らかにはなっていません。

防衛政策に関して、スターマー首相は国防費を国内総生産（GDP）比2.7%に引き上げることをめざして、150億イギリスポンドの資金パッケージを提案しましたが、この水準は北大西洋条約機構（NATO）で合意されたより高い支出目標にはなお届いておらず、推定で約50億イギリスポンドの財源不足が見込まれます。一方、経済指標の結果は強弱入り混じっており、2026年第1四半期のGDP成長率は前期比0.6%増となりましたが、6月の購買担当者景気指数（PMI）は経済活動の縮小を示唆する内容となりました。5月の消費者物価指数（CPI）上昇率は前年比2.8%と市場予想を下回りました。また、イングランド銀行は、7対2で政策金利を3.75%に据え置きました（2名が0.25%の利上げを主張）。市場は現在、12月までの追加利上げが1

回未満となることを織り込んでおり、従来織り込まれていた2回の利上げから下方修正されました。スターマー氏の辞任発表を受けて英国国債は上昇し、イギリスポンドも小幅に上昇しました。財政の信頼性やバーナム氏が既存の財政支出ルールを維持する姿勢は、今後も投資家にとって重要な注目点になるとみられます。

ノルウェーの中央銀行は、大方の予想通り2026年6月に政策金利を4.25%に据え置きましたが、明らかにタカ派的な姿勢を示しました。政策当局者は、インフレ圧力が予想よりやや強い状態が続いているとして、追加引き締めが必要となる可能性が高いことを示唆しました。同中銀は政策金利の見通しを上方修正し、今後の会合のいずれかで追加利上げを実施する可能性を示唆しました。

最近のインフレ指標は、同中銀のこの姿勢を裏付けるものとなりました。5月のコアCPIの上昇率は前年同月比3.4%に加速し、市場予想および同中銀の予想をとともに上回り、総合CPIの上昇率は同3.1%と高水準を維持しました。同中銀はまた、企業コストの上昇が基調的なインフレ圧力継続の要因になる可能性が高いと指摘しました。6月の会合を受けて、市場では今回のサイクルで最後となる0.25%の追加利上げが実施されるとの見方が強まり、多くのエコノミストが次の利上げ時期の予想を8月に前倒ししました。現在のコンセンサス予想では、政策金利は4.50%でピークに達した後、インフレ率が徐々に目標水準に戻るにつれて、長期間にわたり据え置かれる見通しとなっています。

オーストラリア準備銀行（RBA）は、3会合連続で利上げを実施した後、2026年6月に政策金利を4.35%に据え置き、利上げを休止しました。政策当局者は、これまでの引き締めが必要や金融環境に望ましい効果をもたらしていると判断したものの、慎重な姿勢を維持し、インフレが予想以上に持続的なものとなることが判明した場合には、追加引き締めがなお必要となる可能性があるとして改めて強調しました。

インフレ指標は依然として高めの水準にあります。原油価格の下落が短期的には一定の圧力緩和をもたらすと見込まれるものの、インフレ率は引き続き長期間にわたって目標を上回ることが見込まれます。

内需の鈍化と持続的なインフレが相まって、金融政策の据え置きが長期化する可能性が高まっています。市場では、現在の政策金利がサイクルのピークであるとの見方が強まっており、エコノミストらのあいだでは2027年を通じて政策金利が据え置かれると予想されています。こうした見方を反映して、投資家は引き締めサイクルが概ね終了し、今後の政策動向は利上げよりも利下げになる可能性が高いと見ており、長期部分のオーストラリア国債が選好されています。

ニュージーランドでは、2026年6月に地政学的緊張の緩和に伴う原油価格の下落を受けて、短期的なインフレ圧力への懸念が後退したことから、ニュージーランド準備銀行（RBNZ）の政策見通しは大きく変化しました。経済指標は底堅さを維持し、第1四半期のGDP成長率は前期比0.8%増となったほか、燃料費の下落や世界的な景況感の改善を受けて、企業景況感も大きく持ち直しました。こうした環境下、7月会合では、RBNZが政策金利（OCR）を2.50%へ引き上げました。RBNZは追加利上げの可能性を残しつつ、今後の判断はデータ次第としています。

原則として、金利水準や各国のファンダメンタルズ（経済の基礎的条件）を考慮して投資を行なう方針です。債券市況、為替市況、各国のファンダメンタルズなどの変化にあわせ、投資比率並びに投資対象国（通貨ベース）およびポートフォリオのデュレーションの変更を柔軟に検討する方針です。

将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

今後ともご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2026年 1 月14日～2026年 7 月10日)

項 目	第155期～第160期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 15	% 0.172	(a) 信託報酬＝作成期間の平均基準価額×信託報酬率
(投 信 会 社)	(14)	(0.161)	委託した資金の運用の対価
(販 売 会 社)	(－)	(－)	運用報告書など各種書類の送付、口内でのファンドの管理、購入後の情報提供などの対価
(受 託 会 社)	(1)	(0.011)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) そ の 他 費 用	3	0.035	(b) その他費用＝作成期間のその他費用÷作成期間の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(1)	(0.010)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監 査 費 用)	(0)	(0.001)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(印 刷 費 用 等)	(2)	(0.023)	印刷費用等は、法定開示資料の印刷に係る費用など
合 計	18	0.207	
作成期間の平均基準価額は、8,905円です。			

(注) 作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) その他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は 1 万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2026年 1 月14日～2026年 7 月10日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	第155期～第160期			
	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
高金利先進国債券マザーファンド	千口 17,958	千円 58,929	千口 439,983	千円 1,457,144

○利害関係人との取引状況等

（2026年 1 月14日～2026年 7 月10日）

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況（2026年 1 月14日～2026年 7 月10日）

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

○自社による当ファンドの設定・解約状況

（2026年 1 月14日～2026年 7 月10日）

該当事項はございません。

○組入資産の明細

（2026年 7 月10日現在）

親投資信託残高

銘	柄	第154期末	第160期末	
		口 数	口 数	評 価 額
		千口	千口	千円
高金利先進国債券マザーファンド		973, 524	551, 498	1, 846, 914

（注）親投資信託の2026年 7 月10日現在の受益権総口数は、5, 226, 602千口です。

○投資信託財産の構成

(2026年7月10日現在)

項 目	第160期末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
高金利先進国債券マザーファンド	1,846,914	98.6
コール・ローン等、その他	25,988	1.4
投資信託財産総額	1,872,902	100.0

(注) 比率は、投資信託財産総額に対する割合です。

(注) 高金利先進国債券マザーファンドにおいて、当作成期末における外貨建純資産（17,485,679千円）の投資信託財産総額（17,576,593千円）に対する比率は99.5%です。

(注) 外貨建資産は、当作成期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。1アメリカドル=162.14円、1カナダドル=114.47円、1ユーロ=185.47円、1イギリスポンド=217.62円、1ノルウェークローネ=16.71円、1オーストラリアドル=112.59円、1ニュージーランドドル=93.57円。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況

項 目	第155期末	第156期末	第157期末	第158期末	第159期末	第160期末
	2026年2月10日現在	2026年3月10日現在	2026年4月10日現在	2026年5月11日現在	2026年6月10日現在	2026年7月10日現在
	円	円	円	円	円	円
(A) 資産	2,976,116,794	2,887,867,972	2,895,731,795	2,388,013,160	2,384,293,815	1,872,902,318
コール・ローン等	15,857,376	16,064,111	15,148,410	6,720,664	13,569,947	10,526,276
高金利先進国債券マザーファンド(評価額)	2,948,453,775	2,853,917,062	2,861,712,634	2,361,332,870	2,359,551,027	1,846,914,110
未収入金	11,805,323	17,886,474	18,870,444	19,959,490	11,172,566	15,461,647
未収利息	320	325	307	136	275	285
(B) 負債	13,081,320	19,715,410	20,023,645	15,012,889	12,913,784	19,742,980
未払収益分配金	11,600,087	11,299,661	11,316,150	9,351,219	9,342,622	7,293,179
未払解約金	—	6,902,349	7,052,545	4,064,012	1,945,758	10,708,528
未払信託報酬	837,938	794,642	854,396	728,465	690,632	577,721
その他未払費用	643,295	718,758	800,554	869,193	934,772	1,163,552
(C) 純資産総額(A－B)	2,963,035,474	2,868,152,562	2,875,708,150	2,373,000,271	2,371,380,031	1,853,159,338
元本	3,314,310,688	3,228,474,582	3,233,185,813	2,671,776,994	2,669,320,853	2,083,765,663
次期繰越損益金	△ 351,275,214	△ 360,322,020	△ 357,477,663	△ 298,776,723	△ 297,940,822	△ 230,606,325
(D) 受益権総口数	3,314,310,688口	3,228,474,582口	3,233,185,813口	2,671,776,994口	2,669,320,853口	2,083,765,663口
1万口当たり基準価額(C/D)	8,940円	8,884円	8,894円	8,882円	8,884円	8,893円

(注) 当ファンドの第155期首元本額は3,591,109,590円、第155～160期中追加設定元本額は77,120,675円、第155～160期中一部解約元本額は1,584,464,602円です。

(注) 1口当たり純資産額は、第155期0.8940円、第156期0.8884円、第157期0.8894円、第158期0.8882円、第159期0.8884円、第160期0.8893円です。

(注) 2026年7月10日現在、純資産総額は元本額を下回っており、その差額は230,606,325円です。

○損益の状況

項 目	第155期	第156期	第157期	第158期	第159期	第160期
	2026年1月14日～ 2026年2月10日	2026年2月11日～ 2026年3月10日	2026年3月11日～ 2026年4月10日	2026年4月11日～ 2026年5月11日	2026年5月12日～ 2026年6月10日	2026年6月11日～ 2026年7月10日
	円	円	円	円	円	円
(A) 配当等収益	9,183	8,631	9,965	6,912	7,284	8,478
受取利息	9,183	8,631	9,965	6,912	7,284	8,478
(B) 有価証券売買損益	51,626,716	△ 5,977,601	15,617,399	6,778,269	10,656,429	10,070,130
売買益	53,691,983	483,666	15,812,213	6,931,444	10,743,117	14,974,027
売買損	△ 2,065,267	△ 6,461,267	△ 194,814	△ 153,175	△ 86,688	△ 4,903,897
(C) 信託報酬等	△ 923,025	△ 875,333	△ 941,151	△ 802,433	△ 760,755	△ 810,808
(D) 当期損益金 (A + B + C)	50,712,874	△ 6,844,303	14,686,213	5,982,748	9,902,958	9,267,800
(E) 前期繰越損益金	123,045,582	157,342,700	138,854,821	116,974,016	113,039,949	88,331,617
(F) 追加信託差損益金	△513,433,583	△499,520,756	△499,702,547	△412,382,268	△411,541,107	△320,912,563
(配当等相当額)	(172,542,754)	(168,693,076)	(169,546,608)	(140,695,753)	(141,057,461)	(110,472,657)
(売買損益相当額)	(△685,976,337)	(△668,213,832)	(△669,249,155)	(△553,078,021)	(△552,598,568)	(△431,385,220)
(G) 計 (D + E + F)	△339,675,127	△349,022,359	△346,161,513	△289,425,504	△288,598,200	△223,313,146
(H) 収益分配金	△ 11,600,087	△ 11,299,661	△ 11,316,150	△ 9,351,219	△ 9,342,622	△ 7,293,179
次期繰越損益金 (G + H)	△351,275,214	△360,322,020	△357,477,663	△298,776,723	△297,940,822	△230,606,325
追加信託差損益金	△513,433,583	△499,520,756	△499,702,547	△412,382,268	△411,541,107	△320,912,563
(配当等相当額)	(172,545,579)	(168,699,675)	(169,553,297)	(140,701,451)	(141,061,537)	(110,477,201)
(売買損益相当額)	(△685,979,162)	(△668,220,431)	(△669,255,844)	(△553,083,719)	(△552,602,644)	(△431,389,764)
分配準備積立金	162,158,369	152,864,532	149,018,598	119,562,040	116,209,472	90,306,238
繰越損益金	—	△ 13,665,796	△ 6,793,714	△ 5,956,495	△ 2,609,187	—

(注) 損益の状況の中で (B) 有価証券売買損益は各期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で (C) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) 損益の状況の中で (F) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 親投資信託の信託財産の運用の指図に係る権限の全部又は一部を委託するために要した費用のうち、2026年1月14日～2026年7月10日の期間に当ファンドが負担した費用は3,168,763円です。

(注) 分配金の計算過程（2026年1月14日～2026年7月10日）は以下の通りです。

項 目	2026年1月14日～ 2026年2月10日	2026年2月11日～ 2026年3月10日	2026年3月11日～ 2026年4月10日	2026年4月11日～ 2026年5月11日	2026年5月12日～ 2026年6月10日	2026年6月11日～ 2026年7月10日
a. 配当等収益(経費控除後)	7,478,833円	6,821,493円	7,847,895円	6,351,698円	6,585,307円	4,761,154円
b. 有価証券売買等損益(経費控除後・繰越大損金補填後)	42,756,309円	0円	0円	0円	0円	2,477,834円
c. 信託約款に定める収益調整金	172,545,579円	168,699,675円	169,553,297円	140,701,451円	141,061,537円	110,477,201円
d. 信託約款に定める分配準備積立金	123,523,314円	157,342,700円	152,486,853円	122,561,561円	118,966,787円	90,360,429円
e. 分配対象収益(a+b+c+d)	346,304,035円	332,863,868円	329,888,045円	269,614,710円	266,613,631円	208,076,618円
f. 分配対象収益(1万円当たり)	1,044円	1,031円	1,020円	1,009円	998円	998円
g. 分配金	11,600,087円	11,299,661円	11,316,150円	9,351,219円	9,342,622円	7,293,179円
h. 分配金(1万円当たり)	35円	35円	35円	35円	35円	35円

上記各資産の評価基準及び評価方法、また収益及び費用の計上区分等については、法律及び諸規則に基づき、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して評価計上し処理しています。

○分配金のお知らせ

	第155期	第156期	第157期	第158期	第159期	第160期
1 万口当たり分配金（税込み）	35円	35円	35円	35円	35円	35円

○お知らせ

約款変更について

2026年1月14日から2026年7月10日までの期間に実施いたしました約款変更は以下の通りです。

- 当ファンドについて、「一般社団法人投資信託協会」の合併に伴ない、その記載を「一般社団法人資産運用業協会」に変更すべく、2026年4月1日付けにて信託約款の一部に所要の変更を行ないました。（付表、第7条、第28条の2）
- 当ファンドについて、公告の方法を定めるため、当社ホームページに電子公告を掲載する旨を規定すべく、2026年4月1日付けにて信託約款の一部に所要の変更を行ないました。（第57条の3）

当ファンドの主要投資対象先の直近の運用状況について、法令および諸規則に基づき、次ページ以降にご報告申し上げます。

高金利先進国債券マザーファンド

運用報告書

第23期（決算日 2026年7月10日）
（2025年7月11日～2026年7月10日）

当ファンドの仕組みは次の通りです。

信託期間	2003年8月5日から原則無期限です。
運用方針	世界の主要先進国の債券に投資を行ない、安定した収益の確保および信託財産の成長をめざします。
主要運用対象	世界の主要先進国（OECD加盟国）の国債、州政府債、政府保証債、国際機関債などを主要投資対象とします。
組入制限	株式への投資は行ないません。 外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。

ファンド概要

世界の主要先進国（OECD加盟国）のうち、信用力が高く、相対的に金利が高い国の国債、州政府債、政府保証債、国際機関債などに投資することにより、安定した収益の確保および信託財産の着実な成長をめざします。

主要先進国（OECD加盟国）の債券の中で、相対的に金利が高い国の債券を選び、国別、通貨別、残存期間を考慮しながら、分散投資を行ない、安定した収益の確保および信託財産の着実な成長をめざします。各国の投資比率は、相対的魅力度、流動性、信用力、金利の方向性などの分析をもとに決定します。

外貨建債券への投資にあたっては、為替ヘッジを行ないません。

ただし、市況動向に急激な変化が生じたとき、ならびに残存信託期間、残存元本が運用に支障をきたす水準となったときなどやむを得ない事情が発生した場合には、上記のような運用ができない場合があります。

アモーヴァ・アセットマネジメント株式会社

<936286>

【運用報告書の表記について】

・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

○最近 5 期の運用実績

決 算 期	基 準	価 額		債 組 入 比 率	純 資 産 額
		期 騰 落	中 率		
	円		%	%	百万円
19期(2022年 7 月11日)	25,389		2.7	98.8	57,723
20期(2023年 7 月10日)	25,988		2.4	98.8	33,381
21期(2024年 7 月10日)	30,829		18.6	98.8	24,802
22期(2025年 7 月10日)	29,038	△	5.8	98.6	18,627
23期(2026年 7 月10日)	33,489		15.3	98.7	17,503

(注) 安定した収益の確保と信託財産の着実な成長をめざしているため、適切なベンチマークおよび参考指数はございません。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準	価 額		債 組 入 比 率	券 率
		騰 落	率		
(期 首)	円		%		%
2025年 7 月10日	29,038		—		98.6
7 月末	29,340		1.0		98.6
8 月末	29,370		1.1		98.7
9 月末	29,845		2.8		98.3
10月末	31,103		7.1		95.4
11月末	31,477		8.4		99.0
12月末	31,851		9.7		98.8
2026年 1 月末	32,423		11.7		95.6
2 月末	33,248		14.5		96.9
3 月末	32,209		10.9		96.3
4 月末	33,261		14.5		97.7
5 月末	33,626		15.8		98.4
6 月末	33,480		15.3		99.0
(期 末)					
2026年 7 月10日	33,489		15.3		98.7

(注) 騰落率は期首比です。

○運用経過

(2025年7月11日～2026年7月10日)

基準価額の推移

期間の初め29,038円の基準価額は、期間末に33,489円となり、騰落率は+15.3%となりました。

基準価額の変動要因

期間中、基準価額に影響した主な要因は以下の通りです。

<値上がり要因>

- ・保有債券からインカム収入を得たこと。
- ・オーストラリアドル、ノルウェークローネ、アメリカドルを中心としてポートフォリオの通貨が対円で上昇したこと。

<値下がり要因>

- ・イギリス国債、オーストラリア国債などの債券利回りが上昇（債券価格は下落）したこと。
- ・債券市場のボラティリティ（変動性）が高まったこと。

(債券市況)

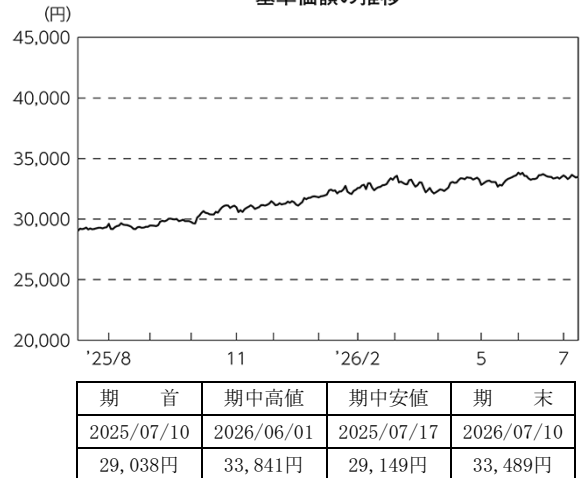
期間中は、金融緩和や堅調な経済成長に対する楽観論が広がる環境から、その後は地政学的ショックが強まり、持続的なインフレリスクによって世界の金利見通しの見直しが進むなど、より厳しい環境へとシフトしました。リスク資産は期間全体を通じて概ね堅調なリターンとなりましたが、中央銀行の金融政策の変化や地域の政治動向、中東における緊張の高まりを受けて、相場局面が度々転換しました。

2025年第3四半期にはパフォーマンスは堅調となりました。主要国全体にわたり経済活動が底堅さを維持し、インフレ鈍化への期待が意識される一方、米国では物価上振れへの警戒も残りました。また、関税措置による物価への影響は市場で警戒されたものの、その影響の程度を見極める展開となりました。これにより中央銀行の政策運営の柔軟性が高まり、米国連邦準備制度理事会（FRB）は9月に利下げを実施し、株式および債券市場がともに下支えされました。経済の急激な減速に対する懸念が後退するなか、国債利回りは総じて低下（債券価格は上昇）し、金の価格が大幅に上昇したほか、投資家心理が向上しました。

しかし、こうした良好な環境においても、地域間の乖離がますます顕著になりました。欧州の国債市場は、特にフランスにおいて財政懸念や政治の先行き不透明感による圧力に直面する一方、為替市場では主要国間の政策格差の拡大が影響をもたらしました。年が進むにつれ、投資家は政策当局の発言やシグナルにますます敏感になり、関税を巡る発言の増加や、中央銀行の慎重な姿勢を受けて、ボラティリティが高まる局面がありました。FRBによる利下げが注目された一方、政策当局者はデータ次第で対応する姿勢を維持しました。

2025年の終盤までに、市場では、利下げ期待と高めの金利水準が長引く可能性が交錯しました。日銀は金融政策の正常化プロセスを継続し、金利を数十年ぶりの高水準まで引き上げ、先進国市場の債券利回りは上昇し

基準価額の推移



ました。市場ではさらなる金融緩和余地に対する疑問が高まり、いくつかの国では、インフレが従来想定されていたよりも根強いものとなる可能性が織り込まれ始めました。

2026年の前半は、地政学的な動向が市場の主なドライバーとなりました。イランを巡る緊張の高まりにより、当初は原油価格が急騰し、安全資産需要が意識される場面があった一方、金を含む一部資産も売られるなど、市場の反応は一樣ではありませんでした。経済活動は概ね堅調さを維持していたものの、投資家のあいだでは、見込まれるエネルギー価格の上昇や供給途絶がインフレにもたらす影響への懸念が強まりました。市場では、堅調な経済指標が下支えとなる場面があった一方、地政学的リスクへの警戒も続きました。

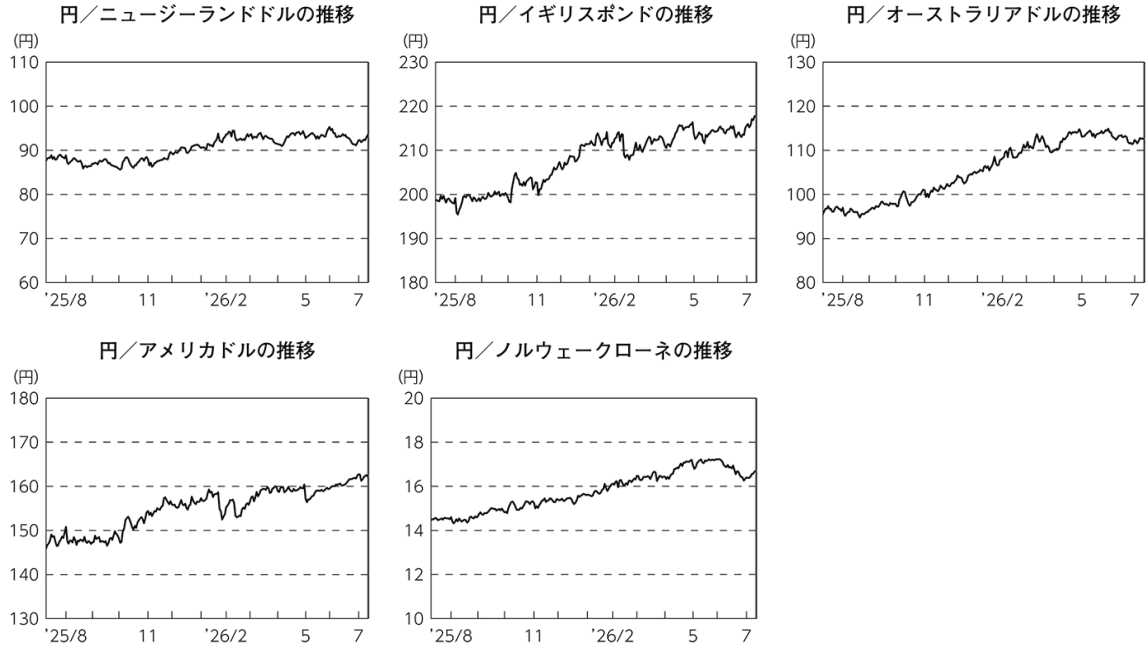
3月に入り、米国・イランを巡る軍事的緊張が高まったことで、市場環境は著しく悪化しました。原油価格は一時100アメリカドルを上回る場面があり、世界的にインフレ見通しや金利見通しが見直されました。株式市場は下落し、国債利回りは上昇して、投資家のあいだではさらなる金融緩和の可能性が急速に見直されました。市場のテーマは、堅調な経済成長やインフレの鈍化から、次第にスタグフレーションリスク（景気減速とインフレが同時進行するリスク）、供給ショック、金融環境の引き締めへとシフトしました。

4月から5月にかけて市場は幾分安定したものの、不確実性の高い状況が続きました。エネルギー価格はボラティリティの高い状態が続き、各国中央銀行は慎重なスタンスを維持して、投資家のあいだでは政策金利がより長期にわたり引き締めの水準にとどまる可能性が意識されました。こうしたなかでも、堅調な企業業績やAI（人工知能）関連投資への継続的なブームに支えられ、株式市場は底堅く推移する場面がありました。市場のけん引役の集中化が次第に進み、特に米国やアジアの一部では、テクノロジーおよび半導体関連セクターが上昇を牽引する一方で、市場全体への波及は限定的となりました。

6月は、市場にとって再び重要な転換点となりました。月を通じて注目を集めたのは、ケビン・ウォーシュ議長のもとで初めて開かれたFRBの会合に加えて、軍事的緊張が再燃していたイラン情勢において、米国とイランが暫定的な停戦合意へと進展を見せたことでした。米国では政策金利が維持されたものの、同会合ではよりタカ派（景気に対して強気）的な政策スタンスが改めて示されるとともに、今後の金利見通しを巡る政策当局者間の意見の相違も浮き彫りとなりました。金融市場は月を通じて大きく変動し、リスク資産は当初は地政学的リスクへの懸念や原油価格の高騰を受けて下落圧力に晒されましたが、その後は緊張緩和とエネルギー市場の安定化期待を受けて持ち直しました。7月中旬時点では、米国・イラン情勢や米インフレ指標、FRB関係者の発言を見極める展開となりました。

（為替市況）

期間中における主要通貨（対円）は、下記の推移となりました。



ポートフォリオ

2025年の後半は、F R Bが金融緩和サイクルを再開し、世界的な金利に下押し圧力がかかるとの予想を反映し、ポートフォリオ全体で概ね高いデュレーション（金利感応度）水準を維持しました。この見方は、F R Bが9月に利下げを再開したことで一定程度確認されました。その後、労働市場の軟化やインフレ期待がおおむね安定していることを背景に、英国やニュージーランドなど一部の主要中央銀行では追加利下げが実施されました。

こうしたマクロ環境を踏まえ、当ファンドではアメリカドルに対して構造的にアンダーウェイトのポジションを維持しました。米国では財政赤字の拡大や政策運営を巡る不透明感が意識され、アメリカドルの持続的な上昇余地は限定的と判断しました。一方、他の先進国通貨、特にニュージーランドドル、イギリスポンド、ノルウェークローネなどが、アメリカドル安の環境下で相対的に有利な状況にあるとみて、これらのエクスポージャーを選好しました。

期間後半には、ニュージーランドドル建て債券へのエクスポージャーを縮小する一方、オーストラリアドル建て債券については、相対的な金利水準や為替環境を踏まえ、配分を拡大しました。この調整は、オーストラリアの金利市場のパフォーマンスが相対的に低迷していることや、オーストラリアドル建て資産のデュレーションにおけるリスク・リターンプロファイルの魅力を反映したものであり、ポートフォリオ全体のリスクを大幅に変化させることなく、ポジションの再調整を行なうことができました。

2026年6月から7月中旬にかけては、主に中東における地政学的緊張や主要中央銀行の政策見通しを背景に、市場のボラティリティが高まる場面がありました。この局面において、ポートフォリオ内の複数の通貨が圧力を受けましたが、その後は短期的な緊張緩和への期待から原油価格が反落したことで、こうした圧力は一部で緩和しました。停戦を持続可能な和平合意へとつなげるという課題は依然として容易ではありませんが、原油価格が直近の高値から大幅に下落したこと、また、短期金利市場が織り込むほど大幅な金融緩和が直ちに実施される可能性は高くないとみる一方、原油価格の反落によりインフレ上振れ懸念が一部和らいだことを踏まえ、ポートフォリオ内のデュレーションを慎重に長期化しました。

○今後の運用方針

米国経済は、大方の予想を上回るペースで2026年の第2四半期を迎えました。堅調な企業投資や底堅い消費支出に支えられ、4月から初夏にかけて経済活動指標は改善し、2026年初頭にやや軟調となっていた労働市場は、概ね安定的に推移しました。とはいえ、5月の雇用統計は堅調だったものの、雇用の動向にはばらつきが見られ、賃金上昇率も大幅には加速していないことから、経済は再加速しているのではなく、景気サイクル後期の拡大局面に入っているという見方が強まりました。

6月に米国とイランの間で暫定的な和平合意が成立し、地政学的な緊張が和らぐと市場にとって大きな安心材料となりました。緊張が再燃するリスクは依然として高い状況にあるものの、ホルムズ海峡の航行は徐々に正常化し、世界的なエネルギー供給の混乱に対する懸念が和らぎました。こうしたなか、原油価格は6月初旬の1バレルあたり90～100アメリカドル超という高水準から同70アメリカドル前後へと急落し、消費者への負担が軽減されるとともに、当面のインフレリスクも低下しました。

しかし、外部環境には依然として先行き不透明感があります。貿易を巡る緊張はくすぶり続けており、欧州に追加関税が課される脅威や、米国・メキシコ・カナダ協定（USMCA）の見直しを巡る不透明感が継続しています。足元で地政学的リスクが緩和されたにもかかわらず、こうした動向を受けて企業の事業計画や投資判断は引き続き慎重なものとなっています。

ケビン・ウォーシュ新FRB議長の下で初の政策決定となる6月の会合で、FRBは金融政策を維持しました。政策当局者は、金融政策は経済指標次第であるとのアプローチを維持したものの、全体的なトーンは年初時点に比べて顕著にタカ派的なものとなりました。直近のガイダンスからは、インフレが予想以上に持続的なものとなる場合は、金融政策をさらに引き締める意向が強まっていることが示唆されました。この変化を受けて、市場では早期利下げ期待が後退し、年内の利上げ可能性も意識されました。

英国では、マクロ経済を見通す上で、政治のもたらす影響が一段と強まっています。スターマー首相は、党内で高まる圧力を受けて労働党の党首を辞任することを表明しました。こうした圧力の背景には、党指導部および国防支出計画を公然と批判し、先に辞任したジョン・ヒーリー国防相の存在もあります。メイカーフィールド選挙区の下院補欠選挙での勝利を受け、アンディ・バーナム氏が後任の最有力候補として浮上しており、党首選挙の進展次第で、2026年7月中旬から9月上旬にかけて後任が決まる可能性があります。

バーナム氏は解散総選挙の可能性を否定し、財政権限のさらなる地方移譲を提唱していますが、提案の具体的な内容は依然として限定的であり、国家安全保障分野での同氏の評判はまだあまり明らかにはなっていません。

防衛政策に関して、スターマー首相は国防費を国内総生産（GDP）比2.7%に引き上げることをめざして、150億ポンドの資金パッケージを提案しましたが、この水準は北大西洋条約機構（NATO）で合意されたより高い支出目標にはなお届いておらず、推定で約50億ポンドの財源不足が見込まれます。一方、経済指標の結果は強弱入り混じっており、2026年第1四半期のGDP成長率は前期比0.6%増となりましたが、6月の購買

担当者景気指数（PMI）は経済活動の縮小を示唆する内容となりました。5月の消費者物価指数（CPI）上昇率は前年比2.8%と市場予想を下回りました。また、イングランド銀行（BOE）は、7対2で政策金利を3.75%に据え置きました（2名が0.25%の利上げを主張）。市場は現在、12月までの追加利上げが1回未満となることを織り込んでおり、従来織り込まれていた2回の利上げから下方修正されました。スターマー氏の辞任発表を受けて英国国債は上昇し、イギリスポンドも小幅に上昇しました。財政の信頼性やバーナム氏が既存の財政支出ルールを維持する姿勢は、今後も投資家にとって重要な注目点になるとみられます。

ノルウェーの中央銀行は、大方の予想通り2026年6月に政策金利を4.25%に据え置きましたが、明らかにタカ派的な姿勢を示しました。政策当局者は、インフレ圧力が予想よりやや強い状態が続いているとして、追加引き締めが必要となる可能性が高いことを示唆しました。同中央銀行は政策金利の見通しを上方修正し、今後の会合のいずれかで追加利上げを実施する可能性を示唆しました。

最近のインフレ指標は、同中央銀行のこの姿勢を裏付けるものとなりました。5月のコアCPIの上昇率は前年同月比3.4%に加速し、市場予想および同中央銀行の予想をともに上回り、総合CPIの上昇率は同3.1%と高水準を維持しました。同中央銀行はまた、企業コストの上昇が基調的なインフレ圧力継続の要因になる可能性が高いと指摘しました。6月の会合を受けて、市場では今回のサイクルで最後となる0.25%の追加利上げが実施されるとの見方が強まり、多くのエコノミストが次の利上げ時期の予想を8月に前倒しました。現在のコンセンサス予想では、政策金利は4.50%でピークに達した後、インフレ率が徐々に目標水準に戻るにつれて、長期間にわたり据え置かれる見通しとなっています。

オーストラリア準備銀行（RBA）は、3会合連続で利上げを実施した後、2026年6月に政策金利を4.35%に据え置き、利上げを休止しました。政策当局者は、これまでの引き締めが必要や金融環境に望ましい効果をもたらしていると判断したものの、慎重な姿勢を維持し、インフレが予想以上に持続的なものとなることが判明した場合には、追加引き締めがなお必要となる可能性があるとして改めて強調しました。

インフレ指標は依然として高めの水準にあります。原油価格の下落が短期的には一定の圧力緩和をもたらすと見込まれるものの、インフレ率は引き続き長期間にわたって目標を上回ることが見込まれます。

内需の鈍化と持続的なインフレが相まって、金融政策の据え置きが長期化する可能性が高まっています。市場では、現在の政策金利がサイクルのピークであるとの見方が強まっており、エコノミストらのあいだでは2027年を通じて政策金利が据え置かれると予想されています。こうした見方を反映して、投資家は引き締めサイクルが概ね終了し、今後の政策動向は利上げよりも利下げになる可能性が高いとみており、長期部分のオーストラリア国債が選好されています。

ニュージーランドでは、2026年6月に地政学的緊張の緩和に伴う原油価格の下落を受けて、短期的なインフレ圧力への懸念が後退したことから、ニュージーランド準備銀行（RBNZ）の政策見通しは大きく変化しました。経済指標は底堅さを維持し、第1四半期のGDP成長率は前期比0.8%増となったほか、燃料費の下落や世界的な景況感の改善を受けて、企業景況感も大きく持ち直しました。こうした環境下、7月会合では、RBNZが政策金利（OCR）を2.50%へ引き上げました。RBNZは追加利上げの可能性を残しつつ、今後の判断はデータ次第としています。

原則として、金利水準や各国のファンダメンタルズ（経済の基礎的条件）を考慮して投資を行なう方針です。債券市況、為替市況、各国のファンダメンタルズなどの変化にあわせ、投資比率並びに投資対象国（通貨ベース）およびポートフォリオのデュレーションの変更を柔軟に検討する方針です。

将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2025年 7 月11日～2026年 7 月10日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) そ の 他 費 用	円 6	% 0.020	(a)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(6)	(0.020)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
合 計	6	0.020	
期中の平均基準価額は、31,769円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○ 売買及び取引の状況

(2025年 7 月11日～2026年 7 月10日)

公社債

			買 付 額	売 付 額
外 国	アメリカ	国債証券	千アメリカドル 22,052	千アメリカドル 16,170
		地方債証券	—	7,704
	イギリス	国債証券	千イギリスポンド 24,076	千イギリスポンド 29,291 (5,800)
	ノルウェー	国債証券	千ノルウェークローネ 147,664	千ノルウェークローネ 180,759 (6,000)
	オーストラリア	国債証券	千オーストラリアドル 30,559	千オーストラリアドル 12,324 (880)
		地方債証券	14,816	4,271
		特殊債券	2,800	—
	ニュージーランド	国債証券	千ニュージーランドドル 35,762	千ニュージーランドドル 51,250
		地方債証券	—	13,569
		特殊債券	—	4,930

(注) 金額は受け渡し代金。(経過利子分は含まれておりません。)

(注) ()内は償還による減少分で、上段の数字には含まれておりません。

○利害関係人との取引状況等

(2025年7月11日～2026年7月10日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況（2025年7月11日～2026年7月10日）

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

○組入資産の明細

(2026年7月10日現在)

外国公社債

(A) 外国(外貨建)公社債 種類別開示

区 分	額面金額	当 期		期 末		残存期間別組入比率		
		評 価 額		組入比率	うちBB格以下 組 入 比 率	5年以上	2年以上	2年未満
		外貨建金額	邦貨換算金額					
アメリカ	千アメリカドル 19,445	千アメリカドル 18,297	千円 2,966,754	% 16.9	% —	% 14.0	% 2.1	% 0.9
イギリス	千イギリスポンド 25,360	千イギリスポンド 19,411	4,224,360	24.1	—	23.0	—	1.1
ノルウェー	千ノルウェークローネ 163,900	千ノルウェークローネ 148,253	2,477,320	14.2	—	11.0	3.2	—
オーストラリア	千オーストラリアドル 54,368	千オーストラリアドル 49,757	5,602,228	32.0	—	19.7	11.0	1.3
ニュージーランド	千ニュージーランドドル 27,975	千ニュージーランドドル 21,467	2,008,725	11.5	—	6.8	4.1	0.6
合 計	—	—	17,279,388	98.7	—	74.4	20.4	3.9

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(B) 外国(外貨建) 公社債 銘柄別開示

銘 柄	当 期 末				
	利 率	額面金額	評 価 額		償 還 年 月 日
			外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ) 国債証券	%	千アメリカドル	千アメリカドル	千円	
TREASURY BILL	—	930	924	149,958	2026/9/3
US TREASURY N/B	5.25	200	205	33,353	2029/2/15
US TREASURY N/B	4.25	1,500	1,501	243,504	2029/2/28
US TREASURY N/B	5.375	500	523	84,892	2031/2/15
US TREASURY N/B	4.0	2,500	2,457	398,382	2032/4/30
US TREASURY N/B	3.375	400	375	60,939	2033/5/15
US TREASURY N/B	4.5	1,750	1,757	284,980	2033/11/15
US TREASURY N/B	4.0	2,000	1,942	315,001	2034/2/15
US TREASURY N/B	4.25	285	280	45,452	2034/11/15
US TREASURY N/B	4.25	1,680	1,648	267,282	2035/5/15
US TREASURY N/B	4.625	1,350	1,327	215,169	2040/2/15
US TREASURY N/B	4.375	1,700	1,624	263,320	2040/5/15
US TREASURY N/B	2.375	2,200	1,580	256,209	2042/2/15
US TREASURY N/B	3.375	450	369	59,957	2042/8/15
US TREASURY N/B	4.0	2,000	1,778	288,349	2042/11/15
小 計				2,966,754	
(イギリス) 国債証券		千イギリスポンド	千イギリスポンド		
UK TREASURY	4.125	900	900	195,969	2027/1/29
UK TREASURY	0.875	4,500	3,481	757,736	2033/7/31
UK TREASURY	4.25	1,900	1,834	399,208	2034/7/31
UK TREASURY	0.625	1,810	1,253	272,886	2035/7/31
UK TREASURY	4.625	1,450	1,400	304,743	2037/3/7
UK TREASURY	4.375	5,500	5,032	1,095,209	2040/1/31
UK TREASURY	1.25	6,700	3,865	841,167	2041/10/22
UK TREASURY	3.25	1,600	1,197	260,552	2044/1/22
UK TREASURY	0.875	1,000	445	96,887	2046/1/31
小 計				4,224,360	
(ノルウェー) 国債証券		千ノルウェークローネ	千ノルウェークローネ		
NORWEGIAN GOVERNMENT	1.75	9,000	8,284	138,432	2029/9/6
NORWEGIAN GOVERNMENT	1.375	28,000	24,811	414,607	2030/8/19
NORWEGIAN GOVERNMENT	1.25	11,000	9,419	157,403	2031/9/17
NORWEGIAN GOVERNMENT	2.125	27,900	24,690	412,574	2032/5/18
NORWEGIAN GOVERNMENT	3.625	9,500	9,052	151,260	2034/4/13
NORWEGIAN GOVERNMENT	3.75	15,000	14,332	239,502	2035/6/12
NORWEGIAN GOVERNMENT	3.625	23,500	21,753	363,507	2039/5/31
NORWEGIAN GOVERNMENT	3.5	40,000	35,908	600,032	2042/10/6
小 計				2,477,320	

銘 柄	当 期 末				
	利 率	額面金額	評 価 額		償 還 年 月 日
			外貨建金額	邦貨換算金額	
(オーストラリア) 国債証券	%	千オーストラリアドル	千オーストラリアドル	千円	
AUSTRALIAN GOVERNMENT	0.5	600	595	67,047	2026/9/21
AUSTRALIAN GOVERNMENT	2.75	1,500	1,465	165,009	2027/11/21
AUSTRALIAN GOVERNMENT	2.75	2,500	2,404	270,773	2028/11/21
AUSTRALIAN GOVERNMENT	2.75	2,500	2,367	266,576	2029/11/21
AUSTRALIAN GOVERNMENT	1.0	8,165	7,029	791,469	2030/12/21
AUSTRALIAN GOVERNMENT	2.75	3,400	2,889	325,285	2035/6/21
AUSTRALIAN GOVERNMENT	4.25	4,500	4,294	483,485	2035/12/21
AUSTRALIAN GOVERNMENT	1.75	2,670	1,335	150,379	2051/6/21
地方債証券					
NEW S WALES TREASURY CRP	4.75	2,833	2,702	304,234	2035/9/20
NEW S WALES TREASURY CRP	4.25	3,100	2,827	318,300	2036/2/20
NEW S WALES TREASURY CRP	4.75	3,000	2,808	316,264	2037/2/20
NEW S WALES TREASURY CRP	5.25	4,000	3,825	430,746	2039/2/22
QUEENSLAND TREASURY CORP	4.5	1,800	1,683	189,537	2035/8/22
QUEENSLAND TREASURY CORP	5.25	4,000	3,838	432,169	2038/8/13
TREASURY CORP VICTORIA	5.5	4,000	3,872	435,984	2039/9/15
WESTERN AUST TREAS CORP	4.25	500	477	53,749	2033/7/20
特殊債券(除く金融債)					
EXPORT-IMPORT BANK KOREA	5.25	2,500	2,520	283,828	2031/5/20
KOREA GAS CORP	5.278	2,800	2,818	317,386	2030/5/14
小 計				5,602,228	
(ニュージーランド) 国債証券		千ニュージーランドドル	千ニュージーランドドル		
NEW ZEALAND GOVERNMENT	4.5	1,100	1,112	104,070	2027/4/15
NEW ZEALAND GOVERNMENT	1.5	3,425	3,046	285,079	2031/5/15
NEW ZEALAND GOVERNMENT	2.0	1,900	1,686	157,794	2032/5/15
NEW ZEALAND GOVERNMENT	4.25	25	24	2,316	2034/5/15
NEW ZEALAND GOVERNMENT	4.25	1,400	1,362	127,524	2036/5/15
地方債証券					
AUCKLAND COUNCIL	5.734	4,500	4,663	436,330	2028/9/27
AUCKLAND COUNCIL	2.95	14,125	8,434	789,172	2050/9/28
特殊債券(除く金融債)					
HOUSING NEW ZEALAND LTD	1.534	1,500	1,137	106,436	2035/9/10
小 計				2,008,725	
合 計				17,279,388	

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

○投資信託財産の構成

(2026年 7 月10日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
公社債	17,279,388	98.3
コール・ローン等、その他	297,205	1.7
投資信託財産総額	17,576,593	100.0

(注) 比率は、投資信託財産総額に対する割合です。

(注) 当期末における外貨建純資産（17,485,679千円）の投資信託財産総額（17,576,593千円）に対する比率は99.5%です。

(注) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。1アメリカドル=162.14円、1カナダドル=114.47円、1ユーロ=185.47円、1イギリスポンド=217.62円、1ノルウェークローネ=16.71円、1オーストラリアドル=112.59円、1ニュージーランドドル=93.57円。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2026年 7 月10日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	17,576,593,993
コール・ローン等	59,756,229
公社債（評価額）	17,279,388,608
未収入金	40,306,555
未収利息	161,280,457
前払費用	35,862,144
(B) 負債	73,273,966
未払解約金	73,273,966
(C) 純資産総額（A－B）	17,503,320,027
元本	5,226,602,424
次期繰越損益金	12,276,717,603
(D) 受益権総口数	5,226,602,424口
1万口当たり基準価額（C／D）	33,489円

(注) 2026年 7 月10日現在の元本の内訳は以下の通りです。

- ・先進国ハイインカムオープン（適格機関投資家向け） 1,462,370,468円
- ・P F 先進国ハイインカムファンド 2006-03M（適格機関投資家転売制限付） 584,734,936円
- ・高金利先進国ソブリン債券ファンド（適格機関投資家向け） 551,498,734円
- ・P F 先進国ハイインカムファンド 2015-09M（適格機関投資家向け） 378,490,883円
- ・P F 先進国ハイインカムファンド 2008-02M（適格機関投資家転売制限付） 298,533,684円
- ・P F 先進国ハイインカムファンド 2005-08Q（適格機関投資家転売制限付） 261,256,156円
- ・P F 先進国ハイインカムファンド 2005-10Q（適格機関投資家転売制限付） 225,202,186円
- ・P F 先進国ハイインカムファンド 2005-04（適格機関投資家転売制限付） 194,946,540円
- ・P F 先進国ハイインカムファンド 2005-06（適格機関投資家向け） 194,005,920円
- ・P F 先進国ハイインカムファンド 2014-12M（適格機関投資家向け） 193,385,921円
- ・P F 先進国ハイインカムファンド 2005-11（適格機関投資家向け） 192,842,097円
- ・P F 先進国ハイインカムファンド 2007-12M（適格機関投資家転売制限付） 187,148,632円
- ・P F 先進国ハイインカムファンド 2014-06M（適格機関投資家向け） 179,301,976円
- ・P F 先進国ハイインカムファンド 2014-07M（適格機関投資家向け） 177,352,478円
- ・利回り財産3分法ファンド（不動産・債券・株式）毎月分配型 145,531,813円

(注) 1口当たり純資産額は3,3489円です。

(注) 当ファンドの期首元本額は6,414,869,299円、期中追加設定元本額は47,976,680円、期中一部解約元本額は1,236,243,555円です。

○損益の状況

（2025年7月11日～2026年7月10日）

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	681,624,547
受取利息	681,624,547
(B) 有価証券売買損益	2,025,408,315
売買益	2,452,135,875
売買損	△ 426,727,560
(C) 保管費用等	△ 3,808,550
(D) 当期損益金(A+B+C)	2,703,224,312
(E) 前期繰越損益金	12,212,823,426
(F) 追加信託差損益金	101,417,206
(G) 解約差損益金	△ 2,740,747,341
(H) 計(D+E+F+G)	12,276,717,603
次期繰越損益金(H)	12,276,717,603

(注) 損益の状況の中で(B) 有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(F) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 損益の状況の中で(G) 解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

上記各資産の評価基準及び評価方法、また収益及び費用の計上区分等については、法律及び諸規則に基づき、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して評価計上し処理しています。

○お知らせ

約款変更について

2025年7月11日から2026年7月10日までの期間に実施いたしました約款変更は以下の通りです。

- 当ファンドについて、2025年9月1日付けにて信託約款の一部に所要の変更を行ないました。
 - ①委託会社である当社がその社名を「日興アセットマネジメント株式会社」から「アモーヴァ・アセットマネジメント株式会社」に変更いたしました。(第1条、第5条)
 - ②「日興アセットマネジメント ヨーロッパ リミテッド」に運用指図権限を委託しておりますが、当社の社名変更に伴ない、当該運用委託先の社名を「アモーヴァ・アセットマネジメント・UKリミテッド」に変更いたしました。(第13条の2)
 - ③法定運用報告書の交付は行なわない旨を定めている規定につき、投資信託及び投資法人に関する法律第14条の改正に即した記載に変更するべく、変更を行ないました。(第46条)
- 当ファンドについて、運用指図権限の委託先であるアモーヴァ・アセットマネジメント・UKリミテッドがその所在地を変更するため、2026年2月1日付けにて信託約款の一部に所要の変更を行ないました。(第13条の2)
- 当ファンドについて、「一般社団法人投資信託協会」の合併に伴ない、その記載を「一般社団法人資産運用業協会」に変更すべく、2026年4月1日付けにて信託約款の一部に所要の変更を行ないました。(付表、第7条、第21条の2)